

教育委員会の権限に属する事務の管理及び
執行状況に係る点検及び評価に関する報告書
(平成 26 年度版)

平成 27 年 9 月

名古屋市教育委員会

はじめに

平成 19 年 6 月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、教育委員会では、毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会へ提出するとともに市民に公表することが義務付けられました。この法改正は、教育委員会が事務の管理・執行の状況を自ら点検・評価することにより、より効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たすという趣旨に基づくものです。

名古屋市教育委員会では、「名古屋市教育振興基本計画」及び「名古屋市スポーツ推進計画」の進行管理を通じて、平成 26 年度に取り組んだ事務の点検・評価を行いました。本報告書によりその結果を報告します。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

< 目 次 >

第 1 章 教育委員会による点検及び評価

1 点検及び評価の概要	・ ・ ・ ・ ・ 1
2 評価の説明	・ ・ ・ ・ ・ 2
3 施策体系図	・ ・ ・ ・ ・ 5
4 点検及び評価の結果	・ ・ ・ ・ ・ 6

第 2 章 学識経験者による意見	・ ・ ・ ・ ・ 83
------------------	--------------

第 1 章 教育委員会による点検及び評価

1 点検及び評価の概要

(1) 目的

教育委員会が、事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その報告書を議会へ提出し、公表することにより、効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たします。

(2) 点検・評価方法

名古屋市教育振興基本計画（計画期間：平成23年度～平成26年度）及び名古屋市スポーツ推進計画（計画期間：平成25年度～平成34年度）の進行管理を事務の点検・評価の手法としました。

施策単位（施策6は分野ごとの4分割）で評定を付し、さらに5つの「施策の基本的方向」単位で総括的な評価を行いました。

(3) 教育に関する学識経験者の知見の活用

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の教育に関する学識経験者の知見の活用については、本市の教育行政に識見のある3名の方に学識経験者としてご意見をいただきました。

<学識経験者名簿>

天谷 昭裕	ジェイアールセントラルビル(株)代表取締役社長
加藤 玲子	名古屋市地域女性団体連絡協議会 会長
吉田 淳	名古屋学院大学 教授

(五十音順・敬称略)

2 評価の説明

(1)「なごやっ子」としての資質を育む“学び”の提供

郷土学習の推進や少人数教育の充実、基礎学習の充実、人権教育の推進、望ましい生活習慣の育成、体力の向上、社会教育施設における講座などの実施により、この計画でめざす「なごやっ子」としての資質を育む学びを提供していきます。

- 施策 1 郷土に対する愛着と理解を深め、国際化に対応し、未来に目を向ける素養を育みます
- 施策 2 基礎基本を着実に身に付け、個に応じて学力を伸ばすとともに、創造性あふれる心やチャレンジ精神を育みます
- 施策 3 人権を大切にし、お互いを認め合う心と、社会の一員として生きるための規範意識や自覚を育みます
- 施策 4 望ましい生活習慣を身に付けるとともに、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育みます
- 施策 5 夢や目標の実現のために、生涯にわたり、あらゆる機会と場所で学び続

施策の基本的方向における評価

【おおむね順調な分野】

各施策に掲載されている事業のうち、おおむね順調に進んだものの概要が記入されています。

【今後、充実を図るべき分野】

各施策に掲載されている事業のうち、今後充実を図るべきものについて、その概要が記入されています。

施策2

基礎基本を着実に身に付け、個に応じて学力を伸ばすとともに、創造性あふれる心やチャレンジ精神を育みます

めざす姿

基礎基本を身に付け、主体的に学力を伸ばしていこうとしている

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
基礎的な学力が十分定着している児童生徒の割合	74.5% (21年度)	73.1%	74.0%	73.5%	73.0%	78.0%
原則、平成26年度実数値を記載してあります。事情により平成26年度以外の値を使用する場合は年度を併記しています。					評価	
					☆☆	

施策評価の「目標への到達状況」、事業の実施状況の「事業の指標内容」を踏まえて、以下の3種類により評価を付しました。

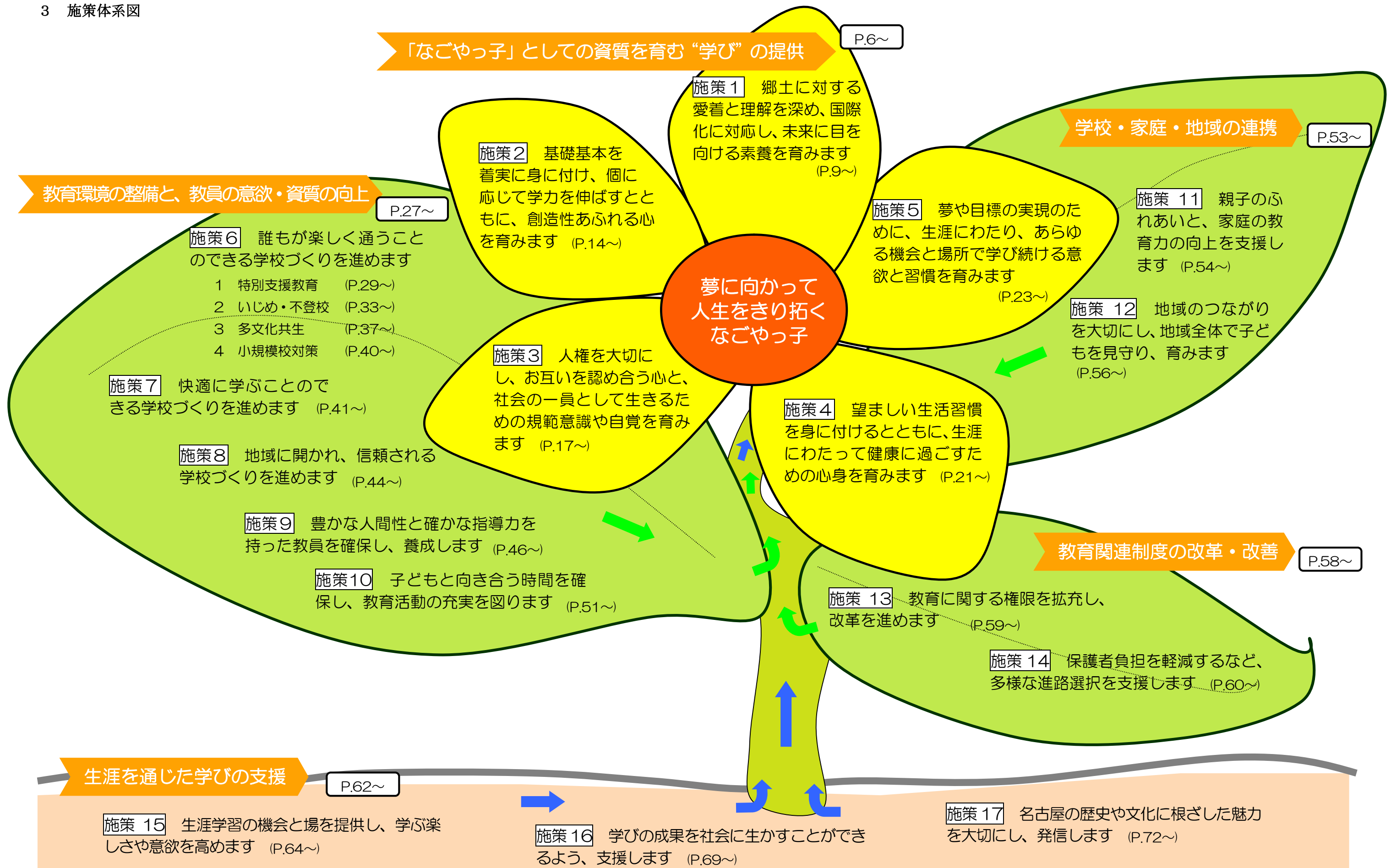
☆☆☆(順調) …施策がめざす姿は、順調に達成されている

☆☆(やや遅れ)…施策がめざす姿の達成に向けて、一部に課題が見受けられ、やや遅れている。

☆(遅れ) …施策がめざす姿の達成に課題があり、遅れている。

◆事業の実施状況(26年度)

事業名【所管】	学習指導支援講師【指導室】(旧「基礎学習・発展学習」)					
内容	児童生徒一人一人の興味・関心や習熟度などの、個に応じた発展的・補足的な指導を充実させるために、目的に応じた非常勤講師などを配置し、学力向上を図るとともに、学習に対する意欲を高めます。 (②⑥学習指導支援講師配置人数 前・後期延べ161人)					
26年度決算額	148,738千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
基礎的な学力が十分定着している児童生徒の割合	74.5% (21年度)	73.1%	74.0%	73.5%	73.0%	78.0%



4 点検及び評価の結果

(1)「なごやっ子」としての資質を育む“学び”の提供

郷土学習の推進や少人数教育の充実、基礎学習の充実、人権教育の推進、望ましい生活習慣の育成、体力の向上、社会教育施設における講座などの実施により、この計画でめざす「なごやっ子」としての資質を育む学びを提供していきます。

- 施策 1 郷土に対する愛着と理解を深め、国際化に対応し、未来に目を向ける素養を育みます
- 施策 2 基礎基本を着実に身に付け、個に応じた学力を伸ばすとともに、創造性あふれる心やチャレンジ精神を育みます
- 施策 3 人権を大切にし、お互いを認め合う心と、社会の一員として生きるための規範意識や自覚を育みます
- 施策 4 望ましい生活習慣を身に付けるとともに、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育みます
- 施策 5 夢や目標の実現のために、生涯にわたり、あらゆる機会と場所で学び続ける意欲と習慣を育みます

施策の基本的方向における評価

【おおむね順調な分野】

- 「みんなで食べる！なごや産の日」を設け、名古屋市内産の食材を使用した献立を 15 回実施、「ふるさと献立」として、名古屋（愛知）の特産物を取り入れた献立、身近な郷土料理や「名古屋めし」など特徴ある献立を 16 回実施するなど、魅力ある給食の実施に努め、児童の食への理解、関心を深めることができました。
- 博物館においては、企画展を 1 回、美術館においては、企画展を 2 回、実施しました。
- グローバル人材の育成に向け、小学校・特別支援学校 267 校に「英語活動アシスタント」の派遣、小学校 261 校に「外国語活動アシスタント」の派遣、中・高等学校 119 校に「外国人英語指導助手」の派遣を実施するとともに、小中 9 年間を見通したカリキュラム策定の準備作業を行いました。
- 小学校 1・2 年生での 30 人学級を全校で実施するとともに、学校運営サポーターも全校で実施するなどして、一人ひとりを大切にしたいきめ細かな指導を図り、学びを支える教育環境の充実につなげました。
- 国語力向上のために、「小学校国語の授業ハンドブック」の活用や「なごやっ子読書ノート・カード」の小中特別支援学校への配付、小学校での「本の帯コンクール」などを実施しました。
- 市立高等学校においては、特色ある理数教育推進を行うために、向陽高校国際科学科を平成 27 年 4 月に設置するとともに、外国語教育を充実させるために、北高校国際理解コ

ースを平成 27 年 4 月に設置しました。また、普通科等の生徒 16 人をオーストラリアに、商業科・工業科・総合学科の生徒 10 人をマレーシアに派遣しました。専門学科高校の充実のため、工業高校において有人飛行機の制作を行い、産業界・大学・地域との連携を図りました。

- 人権教育においては、学校や、社会教育施設において、あらゆる差別や偏見をなくし、お互いの人権を認め合い人権意識の高揚を図る人材育成を推進することができました。
- 市内の小学校 90 校にふれあいフレンドとして大学生ボランティアを派遣し、放課や授業時間に児童と一緒に活動し、子どもたちの気軽な遊び相手や学習の支援者としてふれあいの輪を広げました。
- キャリア教育については、各教科等の代表からなる検討委員会において、小中一貫カリキュラムの策定に着手し、各教科等における教育活動とキャリア教育で育てる資質能力との関連を明らかにしました。高校では、就業体験を市立高等学校全校（14 校）で実施し、1,958 名の生徒が参加し有意義な体験とすることができました。
- 保護者の負担感や孤立感を軽減するために、公立幼稚園での預かり保育を 23 園全園に拡大しました。
- 明るく充実した学校生活を通して豊かな心と健やかな体の育成を図るため、充実した学校部活動が実施できるよう、部活動顧問や専門的な技術指導を行う外部指導者を派遣するとともに、各種大会を開催しました。
- 子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日を実現するため、地域・保護者・民間事業者等の協力を得ながら、学校の教科学習で学んだ知識や技能を実際に生かし、学ぶ意義を見出せるよう、体験活動を重視した学習プログラムを試行実施しました。
- 読書フェスティバルでは、子どもに向けて本の紹介をしました。また、学校図書館連携窓口では「学習支援図書セット貸出」に加えて「特別支援教育資料貸出」を実施しました。
- 博物館・美術館・科学館において、学校教育との連携や夏季休業中の子ども向けプログラムなどにより、子どもの入場者数や、子ども向け事業の参加者数の増加を図りました。

【今後、充実を図るべき分野】

- グローバル人材育成に向けて、小中 9 年間を見通したカリキュラムを策定し、実践・検証していくとともに、グローバル人材育成センターについて検討していきます。
- 学力向上に向けての事業が順調に進んでいるものの、「基礎的な学力が十分定着している児童生徒の割合」など一部成果指標の数値が下がっている事業もあり、十分に目標が達成されたとはいえない状況ですので、引き続き、「ことばの力育成事業」や「学習指導支援講師の配置」など事業の運営の工夫や予算の確保をするなどして、目標達成に向けて努めていきます。
- 「子ども・子育て支援新制度」の目的の一つである、質の高い教育や保育の提供についても、小学校以降の学習との連続性の観点から、就学までに取り組むべき教育の内容について研究を進めるとともに、幼児教育のあり方及び適正規模・適正配置について検討します。
- 「魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画」に沿って、魅力や特色ある学校づくりを進めるために、「理数教育の充実」「外国語教育の充実」「専門学校高校の充実」「高校と産業界・大学・地域との連携」などを検討するとともに、市立高等学校の今後のあり方についても検討をしていきます。

- キャリア教育については、各校での具体的な取り組みをサポートするカリキュラム編成を着実に進めていくことで、着実に成果があがるように取り組んでいきます。
- 交通事故防止に役立つ行動を身に付けさせ、交通道德を守る態度を養うことはできましたが、登下校時の交通事故を〇にできなかったため、交通安全教育を一層工夫していきます。
- 子どもの体力・運動能力については、全国平均を下回る状況が続いているため、今後も引き続き体力向上に努めていきます。
- 平成 26 年度から試行実施している土曜学習プログラムの実施校区拡大に向け、企画運営主体となる団体の育成等に取り組んでいきます。
- 小学校部活動を充実させるため、地域との連携による小学校部活動の運営に取り組んでいきます。

施策 1

郷土に対する愛着と理解を深め、国際化に対応し、未来に目を向ける素養を育みます

めざす姿

なごや(郷土)が大好きで、なごや(郷土)をもっとよくしたい
と思う気持ちが育まれ世界と未来に目を向けている

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
なごや(郷土)のことが好きな児童・生徒の割合	—	92% (暫定値)	83.5%	89%	87%	85%
環境をよくしようとする取組みを継続的に行った学校の割合	—	65.7%	82.2%	86.5%	88.7%	90%
					評価	
					☆☆☆	

◆事業の実施状況(26年度)

事業名【所管】	郷土学習【指導室】					
内容	小・中学生の郷土についての理解を深め、愛着を育むため、郷土に関する学習のきっかけとなる資料を学校向けホームページで提供します。					
26年度決算額	一千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
名古屋の歴史や自然、文化について関心がある児童の割合	45.4% (21年度)	46%	61%	63%	58.0%	50.0%

事業名【所管】	給食で知る なごやの魅力【学校保健課】					
内容	「みんなで食べる！なごや産の日」の献立、姉妹・友好都市にちなんだ献立、子どもの日などの特別献立を実施します。（㊼実施 24回） また、新たに県内の特産物を取り入れた献立、身近な郷土料理や名古屋めしなどの特徴ある「ふるさと献立」を取り上げ、さまざまな食文化を紹介することを通して、郷土を心のよりどころとする気持ちを醸成します。					
26年度決算額	一千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
「みんなで食べる！なごや産の日」を知っている児童の割合	54.3% (21年度)	63.2%	— (隔年調査)	61.8%	— (隔年調査)	80.0%

事業名【所管】	博物館・美術館における常設展・企画展					
内容	【博物館】 常設展「尾張の歴史」の運営、および名古屋を中心とする地域の歴史・文化・人物などに焦点をあてた企画展を実施します。あわせて、博物館の魅力を発信します。（㊼企画展実施 1回） 【美術館】 所蔵コレクションを魅力的にわかりやすく展示・紹介します。また、特別展との関連を持たせた展示や郷土作家を紹介する企画展を実施します。（㊼企画展実施 2回）					
26年度決算額	13,599千円【博物館】15,826千円【美術館】					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
常設展・企画展を見学した小・中・特別支援学校数の割合【博物館】	69.4% (21年度)	68.8%	74.5%	81.9%	73.9%	75.0%
常設展入場者数【美術館】	92,902人 (21年度)	74,130人	70,603人	129,114人	86,558人	100,000人 (24~26年度平均)
常設展入場者の満足度【美術館】	80.9% (21年度)	80.0%	76.7%	76.7%	83.3%	85.0%

事業名【所管】	英語によるコミュニケーション能力の育成【指導室】					
内容	希望する小学校に英語活動・外国語活動アシスタントを派遣することにより、1～4年生は英語活動を、5・6年生は外国語活動を、学級担任とのチーム・ティーチングにより実施します。(㊤英語活動アシスタント派遣 267校、外国語活動アシスタント派遣 261校) また、すべての中学校と、一部の高等学校へ外国人英語指導助手(AET)を派遣することにより、英語科教員とのチーム・ティーチングを実施します。(㊤外国人英語指導助手派遣 119校)					
26年度決算額	449,284千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
「ふだんの生活の中で、英語を使っていたと思う」と答えた児童の割合	55%	62%	64%	64%	66%	70%
「6割程度以上の生徒にコミュニケーション能力の伸びが見られた」と把握している英語科教員の割合	80%	84%	85%	85%	85%	90%

事業名【所管】	高校生の海外派遣事業【指導室】					
内容	国際的視野の育成と英語コミュニケーション能力の伸長を図るため、高校生を海外へ派遣し、研修校での英語学習・授業参加・交流活動、企業視察、現地産業実習体験、ホームステイ、表敬訪問などを実施します。(㊤高校生海外派遣 26人)					
26年度決算額	8,983千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
派遣生徒の報告会により、国際理解に対する意識が高まった生徒の割合	75.8% (21年度)	78.0%	81.4%	80.3%	82.6%	80.0%

事業名【所管】	海外演奏家等による音楽鑑賞【指導室】					
内容	豊かな感性を育むため、地域や世界で活躍するトップクラスの楽団などが学校を訪れ、演奏会を開催し、児童生徒に生の演奏に触れる機会を提供します。(㊤開催校数 7校)					
26年度決算額	4,651千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
演奏会実施校で音楽に対する 興味・意欲を高めたと回答した 児童生徒の割合	94.4%	98.0%	97.8%	98.6%	97.8%	95.0%

事業名【所管】	姉妹友好都市児童生徒書画展【指導室】					
内容	世界に目を向けるきっかけとするため、姉妹友好都市の作品を展示する姉妹友好都市児童生徒書画展を開催します。また、本市の姉妹友好都市に児童生徒の作品を送ります。(㊤開催回数 1回)					
26年度決算額	1,110千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
小・中学生の観覧者の外国の 作品に対する関心の割合	40%	54%	48.6%	48.0%	47.2%	50%

事業名【所管】	環境学習ウィーク・トライ&アクション【指導室】					
内容	「環境デーなごや」における小中特別支援学校の取組みとして、学区の清掃や花いっぱい運動などの環境美化活動、外部講師による講演や環境集会などの環境学習、ピオトープや公園などの自然観察などの取組みを学校の実情に応じて行います。(㊤全小中特別支援学校実施)					
26年度決算額	9,509千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
継続的な取組みを行った 学校の割合	—	65.7%	82.2%	86.5%	88.7%	90%

事業名【所管】	エコ・フレンドシップ事業【指導室】					
内容	子どもたち同士で環境保全について考え発信する「子ども環境会議」を開催します。また、体験や学習による研修、準備会を通じた意見交換などによりリーダーとしての人材を育てていきます。(㊼参加人数 40人)					
26年度決算額	1,585千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
環境保全への行動化 ※環境保全に対する具体的な 行動目標等を示せた者の人数の割合	—	87.7%	90.8%	97.2%	92.5%	90%

施策2

基礎基本を着実に身に付け、個に応じて学力を伸ばすとともに、創造性あふれる心やチャレンジ精神を育みます

めざす姿

基礎基本を身に付け、主体的に学力を伸ばしていこうとしている

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
基礎的な学力が十分定着している児童生徒の割合	74.5% (21年度)	73.1%	74.0%	73.5%	73.0%	78.0%
					評価	
					☆☆	

◆事業の実施状況(26年度)

事業名【所管】	学習指導支援講師【指導室】(旧「基礎学習・発展学習」)					
内容	児童生徒一人一人の興味・関心や習熟度などの、個に応じた発展的・補充的な指導を充実させるために、目的に応じた非常勤講師などを配置し、学力向上を図るとともに、学習に対する意欲を高めます。(㊫学習指導支援講師配置人数 前・後期延べ161人)					
26年度決算額	148,738千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
基礎的な学力が十分定着している児童生徒の割合	74.5% (21年度)	73.1%	74.0%	73.5%	73.0%	78.0%

事業名【所管】	少人数教育【指導室・教職員課】					
内容	国の動向を見守りつつ、小学校1・2年生の30人学級、中学校1年生の35人学級を継続するとともに、小学校3年生以上で少人数教育の充実に努めます。(㊫全小中学校実施)					
26年度決算額	571,857千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
学習状況、学習態度等に関する学校アンケート(5段階評価)の平均値	4.31 (21年度)	4.49	4.49	4.54	4.51	4.50

事業名【所管】	学力向上サポート事業【指導室】					
内容	教科指導や教育活動などの実践研究に取り組む研究校を支援するとともに、成果の市内各学校への普及を図ります。(㊫支援校数 29校)					
26年度決算額	39,403千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
基礎的な学力が十分定着している児童生徒の割合	74.5% (21年度)	73.1%	74.0%	73.5%	73.0%	78.0%

事業名【所管】	国語力向上推進事業【指導室・図書館】					
内容	子どもたちの国語力を向上させるため、読書カードの活用など、読書活動を推進し、活字に親しむ取組みを実施します。(㊫全小中特別支援学校実施)					
26年度決算額	3,516千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
国語の基礎的な学力が十分定着している児童の割合	73.9% (21年度)	69.2%	70.2%	70.0%	70.0%	78.6%

事業名【所管】	幼稚園教育指針に基づく市立幼稚園づくり【指導室】					
内容	名古屋市幼稚園教育指針に基づいた保育の充実・発展や、教師や友達との信頼関係のもとでのコミュニケーション能力の育成、自然体験や社会体験など体験活動の充実、小学校・家庭との連携などにより、子どもの育ちや社会の変化に対応した幼稚園教育の充実を図ります。					
26年度決算額	一千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
園の指導や教育活動に満足している保護者の割合	86.0% (21年度)	87.6%	93.0%	90.5%	94.6%	90.0%

事業名【所管】	幼稚園教育のあり方の研究【指導室】					
内容	新しいシステムに関する国の動向を見守りつつ、関係者との連携を図りながら、幼稚園についての研究を進めます。					
26年度決算額	一千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
国の動向をふまえて研究	国の動向を ふまえて研究	国の動向を ふまえて研究	国の動向を ふまえて研究	国の動向を ふまえて研究	国の動向を ふまえて研究	国の動向を ふまえて研究

事業名【所管】	特色ある市立高等学校づくり【指導室】					
内容	生徒、保護者にとってより魅力があり特色ある市立高等学校について、各学科の充実・発展、中高・高大連携の推進、地域社会への貢献などの検討を進めます。					
26年度決算額	10,008千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
学校生活が充実している と思う高校生の割合	70.4% (21年度)	71.0%	71.8%	71.3%	73.8%	75.0%

施策3

人権を大切にし、お互いを認め合う心と、社会の一員として生きるための規範意識や自覚を育みます

めざす姿

互いに個性と尊さを認め合い、社会の一員としての自覚を身に付けている

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
学校生活において友達を思いやる気持ちを持つことができる子どもの割合	80.9% (21年度)	81.5%	81.3%	84.2%	83.8%	86.0%
					評価	
					☆☆	

◆事業の実施状況(26年度)

事業名【所管】	人権教育【人権教育室・指導室・生涯学習課・教育センター】					
内容	学校教育や社会教育の場において、あらゆる差別や偏見をなくし、いのちの大切さや個性を尊重し、認め合う心を育てるなどの人権教育を実施します。また、教職員に対する人権教育研修を計画的に実施します。 ホームページなどで人権教育を推進するための様々な情報を提供します。					
26年度決算額	27,416千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
学校教育での実施	全校で実施	全校で実施	全校で実施	全校で実施	全校で実施	全校で実施
社会教育施設での実施	各施設で実施	各施設で実施	各施設で実施	各施設で実施	各施設で実施	各施設で実施
教員向け人権研修の受講者による理解度・満足度の効果測定値平均(4点満点)	3.6 (21年度)	3.5	3.6	3.6	3.7	3.6以上

事業名【所管】	夢・チャレンジ支援事業【指導室】					
内容	各学校や学校間で連携した生徒会などを中心に生徒たち自身が企画した「夢・チャレンジ」を募集し、高等学校にも対象を拡充します。 その中から事業目的を達成でき、実現可能な企画に対して、必要となる経費の支援を行い、生徒の手による楽しく充実した学校生活づくりの一助にします。（㊼実施校数 中学校10校、特別支援学校1校、高等学校1校）					
26年度決算額	6,775千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
実施校において事業に満足した生徒の割合	—	84%	88.8%	89.9%	91.4%	80%

事業名【所管】	教育祭開催の支援【指導室】					
内容	名古屋市教育祭実施委員会が主催する、幼稚園・小中・高等学校の展覧会や小中・高等学校の音楽会の実施を支援し、本市の学校教育の努力目標に基づく教育活動の成果を発表し合い、教育の向上を目指すと共に、学校教育に対する市民の理解を得ます。（㊼音楽祭の開催 小中学校1回、高等学校1回）					
26年度決算額	787千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
事業に「満足した」(「やや満足した」は除く)園児・児童・生徒・参観者の割合	50%	57.3%	63.9%	58.1%	68.8%	60%

事業名【所管】	ふれあいフレンドの派遣【指導室】					
内容	子どもたちのふれあいの輪が広がるようにするため、小学校の要請に応じ、子どもたちの気軽な遊び相手や学習の支援者となる大学生を1校2～3名「ふれあいフレンド」として派遣します。					
26年度決算額	11,475千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
実施校数	80校 (21年度)	84校	86校	88校	90校	90校

事業名【所管】	キャリア教育【指導室】					
内容	小学校では、地域で行われている生産や販売の仕事で自分たちの暮らしが支えられていることに気付いたりする学習活動から発展して、様々な店や会社を訪問したり、物づくりを体験したりする活動に取組めます。（㊼全小学校実施） 中学校・高等学校では、働く意義を理解し、健全な勤労観・職業観の醸成を図るとともに、社会でのルールやマナーの必要性に気付くことのできるような職場体験学習やインターンシップ、職業人による講話などに取組めます。（㊼実施校数 中学校108校、高等学校14校）					
26年度決算額	— 千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
小学校 会社訪問・社会見学実施校 の割合	93.5% (21年度)	98.5%	99.6%	100%	100%	95.0%
中学校・高等学校 職場体験・インターンシッ プ実施校の割合	86.4% (21年度)	91.1%	96.0%	97.6%	99.2%	90.0%

事業名【所管】	情報モラル教育【教育センター・指導室】					
内容	インターネットを利用する機器の多様化に伴って生じる新たなトラブルを事例に、機器を使用するときのルールとマナーを身に付けることができるようなコンテンツの開発を継続します。また、既存コンテンツの改善を図り、名古屋市独自の情報モラルの学習用サイトを充実させるとともに、それを活用する情報モラル教育を推進します。（㊼新規情報モラルコンテンツ1種開発）					
26年度決算額	—千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
情報モラル学習サイトの 運営	サイトの 運営	サイトの 充実	サイトの 充実	サイトの 充実	サイトの 充実	サイトの 充実
情報モラル教育の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施

事業名【所管】	交通安全教育【指導室】					
内容	尊いいのちを守り、事故防止に役立つ安全な行動の仕方を身に付け、将来交通道德を守る態度を養うため、交通安全指導用備品を活用した参加・体験型の指導の充実を図ります。また、黄色い帽子を小学校1年生に配付し、交通安全意識を持たせます。					
26年度決算額	8,164千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
小学校における参加・体験型の交通安全指導実施校数	257校	258校	262校	263校	262校	全校

事業名【所管】	幼稚園心の教育推進プラン子育て支援事業【指導室】					
内容	園舎・園庭開放、未就園児遊びの会、子育て相談などの子育て支援事業を実施するとともに、預かり保育の拡大を図ります。(㊾全園実施)					
26年度決算額	35,526千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
園の子育て支援事業に満足している保護者の割合	74.3% (21年度)	74.8%	85.6%	89.0%	83.4%	80.0%

施策 4

望ましい生活習慣を身に付けるとともに、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育みます

めざす姿

望ましい生活習慣が定着し、健やかな体が育まれている

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
子どもの体力・運動能力 における平均値 (全国値を100とした指標)	97.1 (21年度)	95.8 (22年度)	95.5 (23年度)	96.1 (24年度)	95.1 (25年度)	100
					評価	
					☆☆	

◆事業の実施状況(26年度)

事業名【所管】	なごやっ子の体力アップ推進事業【学校保健課】					
内容	○体力・運動能力向上のための体力向上実践校を、募集をもとに指定し、特色ある体力づくりに取り組みます。また、その実践事例を体力・運動能力調査報告書に掲載し全校に紹介します。(㊤体力向上実践新規校 6校) ○体力向上を図るため、「スクールダンササイズ」を作成し、普及します。					
26年度決算額	1,818千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
体力・運動能力調査における50m走・立ち幅とび・ボール投げなどの記録を全国平均を100として換算	97.1 (21年度)	95.8 (22年度)	95.5 (23年度)	96.1 (24年度)	95.1 (25年度)	全国平均 100

事業名【所管】	望ましい生活習慣の育成【学校保健課】					
内容	子どもの体力向上支援事業により ○子どもたちの体力・生活習慣の現状を把握し、体育・保健・食育の指導の連携の視点から「望ましい生活習慣」の必要性を啓発するため、保護者（小学3年生、中学1年生）に対し、「元気いっぱいなごやっ子通信」を発行し、家庭の協力を得て望ましい生活習慣の育成を図ります。（㊼全小中学校実施） ○小学3年生の保健学習「1日の生活のしかた」において、「元気いっぱいなごやっ子カード」を活用し、健康によい生活の仕方を実践する意欲の向上を図ります。（㊼全小学校実施）					
26年度決算額	一千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
朝食の摂取率	小学5年生 88.5% 中学2年生 80.3% (21年度)	東日本大震災 のため23年 度調査は 実施されず	小学5年生 87.5% 中学2年生 81.7%	小学5年生 87.0% 中学2年生 80.3%	26年度 調査項目に なし	全国平均 小学5年生 89.2% 中学2年生 85.0% (25年度)

事業名【所管】	部活動の振興【スポーツ振興課・生涯学習課】					
内容	部活動の継続や創部が困難な中学校へ部活動顧問を派遣するとともに、小中学校へ専門的な技術指導を行う外部指導者を派遣し、部活動の振興を図ります。（㊼外部顧問派遣数 104部）					
26年度決算額	231,544千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
中学生部活動参加率	72.4%	74.6%	75.8%	76.8%	77.1%	75.0%

事業名【所管】	地域ジュニアスポーツクラブの設立支援【スポーツ振興課】					
内容	地域における土・日曜日子どもたちのスポーツ活動を推進するため、地域が主体的に運営する地域ジュニアスポーツクラブの設立支援を進めます。					
26年度決算額	709千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
設立済学区数	138 小学校区 (21年度)	147 小学校区	149 小学校区	150 小学校区	155 小学校区	188 小学校区

施策5

夢や目標の実現のために、生涯にわたり、あらゆる機会と場所で学び続ける意欲と習慣を育みます

めざす姿

未来への夢を抱き、生涯を通じて学び成長し続ける機会や場所が提供されている

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
博物館・美術館・科学館 における子ども向け事業 の参加者数	112,389人 (21年度)	110,127人	114,957人	103,283人	135,004人	126,000人
					評価	
					☆☆☆	

◆事業の実施状況(26年度)

事業名【所管】	トライアルサタデー講座【生涯学習課】					
内容	各区の生涯学習センターにおいて、小中学生を主な対象に、地域の人材などを活用しながら日頃の生活では体験できないボランティア活動、自然・環境体験学習などを提供します。講座修了時には、活動の成果を発表できるような、連続性のある講座として開催します。 (26実施 16区)					
26年度決算額	2,237千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
講座について「大変満足」と回答した人の割合	83.7% (21年度)	71.0%	76.4%	74.8%	77.6%	85.0%

事業名【所管】	子ども読書活動【生涯学習課・図書館・指導室】					
内容	子どもが読書を楽しいと感じ、自ら進んで読書に親しみ、生涯にわたり読書の習慣が身に付くことを目標として、子どもの発達段階に応じた取組みを総合的に推進する「子ども読書活動推進計画」の展開を図ります。 平成24年度には第2次計画を策定し、その展開を図ります。 (㊼読書フェスティバルの参加人数 3,570人)					
26年度決算額	8,100千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
1ヵ月間に1冊も 本を読まなかった 児童生徒の割合	小学校 3.7% 中学校 23.3% 高校 64.9% (18年度)	小学校 12.2% 中学校 19.4% 高校 65.9%	小学校 5.2% 中学校 22.0% 高校 58.7%	小学校 5.1% 中学校 16.7% 高校 56.6%	小学校 7.0% 中学校 23.6% 高校 49.5%	小学校 0.0% 中学校 18.3% 高校 59.9%
「第2次子ども読 書活動推進計画」	(24年度 策定)	(24年度 策定)	25年2月 策定	展開	展開	展開

事業名【所管】	博物館・美術館・科学館における子ども向け教育普及事業					
内容	【博物館】 主に子どもを対象とした「歴史体験セミナー」「はくぶつかんのなつまつり」などの参加体験型事業を実施するとともに、職場体験・職場訪問の受け入れを実施します。					
	【美術館】 夏期休業中における子どもの鑑賞を支援し、また、夏期休業中に中学校美術部の美術館鑑賞を受け入れます。 さらに、「夏休みこどもの美術館」など子ども向けの美術館鑑賞プログラムの開催や学校と連携した団体受入れを実施します。					
	【科学館】 ものづくり工房やプラネタリウムファミリーアワーなど、学校休業日に幼児や小中学生が科学を楽しみながら学ぶことができる事業を実施します。 また、子どもの多様な知的探究心を満たすよう、ダイナミックで迫力のある大型展示や親しみやすく五感に訴える参加体験型展示、サイエンスショーなどを活用した事業を実施します。					
26年度決算額	1,379千円【博物館】 538千円【美術館】 3,092千円【科学館】					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
参加者数【博物館】	40,878人 (21年度)	39,323人	44,624人	48,703人	47,480人	43,000人
夏期休業中の子どもの鑑賞者数【美術館】	—	2,575人	9,310人	2,946人	2,871人	5,000人
中学校美術部の鑑賞校数【美術館】	—	27校	14校	9校	25校	8校
子ども向け普及事業参加者数【美術館】	7,087人 (21年度)	13,821人	26,518人	2,157人	1,561人	8,000人
学校団体受入れ校数【美術館】	58校 (21年度)	83校	57校	69校	101校	60校
キッズアワー観覧者【科学館】	64,424人 (21年度)	56,983人	43,815人	52,423人	85,963人	70,000人
科学館にまた来たいと思う子ども(中学生以下)の割合【科学館】	—	97% (暫定値)	97.5%	94.6%	99.1%	90%
子ども(中学生以下)の入館者数【科学館】	347,807人 (21年度)	483,659人	437,572人	480,698人	473,431人	570,000人

事業名【所管】	博物館・美術館・科学館における学校教育との連携強化					
内容	【博物館】 常設展において、子どもたちが好奇心を高めて歴史を学ぶことができるよう、土器の復元キットや顔が映る銅鏡など、ものを実感することができる体験要素を加えます。 また、学校との連携事業を実施することで、小中学生の利用促進や生涯にわたって歴史を学び続ける動機付けを行います。					
	【美術館】 豊かな感性と創造性あふれる心を育むため、教師向け「鑑賞教育研修会」を開催し、あわせて美術館の利用促進を図ります。 また、学校への鑑賞教材用「アートカード」の貸出や学校への「出前アート体験」を実施します。					
	【科学館】 幼稚園から中学校までの団体に応じた「プラネタリウム学習投影」や小中学校で職員やボランティアによる「出前ものづくり工房」を実施します。 また、高校生の研究成果発表のため「高校生の科学の祭典」を開催するとともに、スーパーサイエンスハイスクールなど高校生対象事業を支援します。					
26年度決算額	—千円【博物館】—千円【美術館】5,528千円【科学館】					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
参加者のうち事業に満足した人の割合【博物館】	—	91.0%	92.9%	96.4%	95.8%	80%
鑑賞教育研修参加者数【美術館】	—	65人	71人	65人	110人	60人
アートカード貸出件数【美術館】	85件 (21年度)	67件	39件	27件	49件	100件
出前アート体験校数【美術館】	8校 (21年度)	8校	14校	7校	8校	10校
出前ものづくり工房校数【科学館】	16校 (21年度)	28校	26校	28校	26校	32校
科学の祭典参加チーム数【科学館】	—	32 チーム	43 チーム	43 チーム	44 チーム	25 チーム

(2) 教育環境の整備と、教員の意欲・資質の向上

特別支援教育の充実、いじめ・不登校などへの対応、安心・安全で快適な教育環境整備のための改築・改修、教員研修の充実などにより、教育環境の整備と、教員の意欲・資質の向上を目指します。

施策 6 誰もが楽しく通うことのできる学校づくりを進めます

- 1 特別支援教育
- 2 いじめ・不登校対応
- 3 多文化共生
- 4 小規模校対策

施策 7 快適に学ぶことのできる学校づくりを進めます

施策 8 地域に開かれ、信頼される学校づくりを進めます

施策 9 豊かな人間性と確かな指導力を持った教員を確保し、養成します

施策 10 子どもと向き合う時間を確保し、教育活動の充実を図ります

施策の基本的方向における評価

【おおむね順調な分野】

- 発達障害対応支援員の配置、発達障害対応支援講師の配置、専門家チーム派遣の実施、学校生活介助アシスタントの配置、看護介助員の配置、障害種に応じた特別支援学級や通級指導教室の拡充により、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を推進しました。
- 特別支援学校高等部産業科において、専門的な知識や技能のある職業指導講師を活用した職業指導を行い、就労支援コーディネーターによる職場実習や就労先の開拓・確保に努めました。
- 特別支援学校の教室不足を解消するため、平成 27 年 4 月に南養護学校分校を開校しました。
- 肢体不自由学級設置校 2 校にエレベーターを整備しました。
- スクールカウンセラーを全中学校・高校に通年、小学校 60 校に年間 140 時間（通年）、77 校に年間 70 時間、126 校に年間 30 時間を配置しました。また、いじめ問題行動等防止対策連絡会議を全中学校ブロックで開催し、全校で ING（いじめのない学校づくり）キャンペーンなどを実施しました。
- 子ども適応相談センターにおいて、教育相談・適応指導を実施するとともに、通所者の増加に対応するため、平成 26 年 4 月に、子ども適応相談センターに笠寺サテライトを開設しました。また、学校が不登校に対してきめ細かく対応できるよう、不登校対応支援講師を 40 校に配置するとともに、市公式ウェブサイトにおける不登校対策支援サイトを運営し情報提供に努めました。
- 「ハートフレンドなごや」などでの教育相談においては、相談内容が多様化する中で、記録の方法を整理し効率化を図ったり、他機関との連携を密に行ったりして、ニーズに応じた様々な相談を実施しました。
- 日本語指導が必要な児童生徒や帰国児童生徒のための、人的配置や各種教室の運営などの事業を実施することにより、学校生活への早期適応を図ることができました。
- 幅下小学校・江西小学校・那古野小学校を統合し、平成 27 年 4 月に「なごや小学校」

を開校しました。

- 大規模改造第 4 次計画による整備について、平成 26 年度目標である 7.5 万㎡の整備が完了しました。また、リニューアル改修については、モデル校（東志賀小学校）の第 1 工区の工事と第 2 工区の設計を実施しました。
- 過大規模校解消のため、平成 27 年 4 月に吉根中学校を開校しました。
- 学校関係者評価の実施や、学校関係者評価を活かした学校改善の取り組みをすべての学校で行うとともに、学校開放や、学校ホームページによる情報提供を行いました。
- 教育センターで実施する研修については、年間の研修マネジメントサイクルに沿い、企画立案、実施、評価、改善を進めており、特に若い教員向けに用意した専門研修において参加者から高い満足度を得ました。

【今後、充実を図るべき分野】

- 平成 28 年 4 月施行の「障害者差別解消法」では、「不当な差別的取扱い」と「合理的配慮の不提供」が行政機関において禁止されます。個の能力を最大限発揮できる学校生活や、各種学習活動への参加を保障するため、医療的ケアと生活介助を行う人的配置等の条件を整備する必要があります。
- 発達障害への対応については、学校や児童生徒、保護者のニーズが依然として大きいことから、発達障害対応支援講師や発達障害対応支援員、通級指導定着支援員の増員、専門家チームの派遣をはじめ、発達障害の児童生徒への対応について、充実を図っていきます。
- 平成 27 年 4 月に南養護学校分校を開校したものの、特別支援学校全体の狭あい化を見据えて天白養護学校の整備や高等特別支援学校の整備などの計画を進める必要があります。
- 前年度に比べて不登校児童生徒数は増加しています。また、いじめ・虐待件数は減少しているものの、安定して減少傾向にあるとはいえない状況です。「不登校対応支援講師の配置」や「子ども適応相談センターでの相談・適応指導」など様々な事業を一層充実させ、連携させることにより、より効果を上げていく必要があります。
- 子どもの命を守り、健やかな成長を図るためには、虐待・いじめ・不登校に適切かつ迅速に対応することが必要となるため、スクールカウンセラーや不登校対応支援講師等の配置拡大、学校生活アンケートの継続実施、子ども・教育に関する総合的な相談施設の整備による支援機能の強化などに努めていきます。
- 学校現場には児童生徒の問題に関する多くのニーズがあり、また国においても、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の専門職員の配置推進が想定されることから、平成 26 年度に設置したなごや子ども応援委員会の体制を強化していきます。
- 今後も日本語指導が必要な児童生徒の数は増加していくことが予測されるため、よりきめ細かな支援ができるよう、日本語指導講師や母語学習協力員など人的配置の拡充や、初期日本語集中教室を始めとした指導教室の増設などを検討し、児童生徒の支援を一層充実させていきます。
- これまでの小規模校対策の取り組み結果を踏まえ、平成 26 年 4 月に新たな取り組みの方策を策定し、全体的に計画の推進を図ります。
- リニューアル改修のモデル実施が平成 27 年度に実施する第 2 工区の工事により完了します。今後はその結果を検証し、できるだけ早期に本格実施に着手します。
- 子どもたちの学びを支える教員の資質の維持・向上のため各種研修を進めます。特に、若手教員を中心に、自信をもって指導に当たることができる育成環境を整えていきます。また、ICT 環境の整備を計画的に進めていきます。
- 校務支援ソフトの配信・活用や、学校事務の適正化・効率化などにより、教員が子どもと向き合う時間をより一層確保できるようにしていきます。

施策 6

誰もが楽しく通うことのできる学校づくりを進めます

6-1 特別支援教育

めざす姿	適切なサポートやよりよい教育環境の提供により、誰もが安心して楽しく学校生活が送れている
------	---

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
社会的自立をするために必要な力を身につけている障害児の割合	58.5% (21年度)	58.9%	59.0%	57.5%	58.6%	63.0%
					評価	
					☆☆	

◆事業の実施状況(26年度)

事業名【所管】	特別支援学級の設置【指導室】					
内容	障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が互いを正しく理解し、ともに助け合い、支え合って生きていることを学べる環境づくりを行うため、知的障害学級、自閉症・情緒障害学級等の障害種に応じた特別支援学級の設置を進めます。(②設置数 566学級)					
26年度決算額	34,699千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
	設置	設置	設置	設置	設置	設置

事業名【所管】	特別支援学校高等部における就労支援【指導室】					
内容	○市立特別支援学校に在籍する就労支援を必要とする生徒の職業教育の充実を図るとともに、守山養護学校に産業科（福祉コース、ものづくりコース、流通・サービスコース）を設置し、一般就労率向上を図ります。 ○特別支援学校高等部の就労支援体制を構築するために、職場実習や就労先の開拓・確保のため就労支援コーディネーターと専門性の高い職業教育を行うための職業指導講師を派遣します。（㊤就労支援コーディネーター配置人数 1人、職業指導講師配置人数 6人）					
26年度決算額	10,476千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
守山養護学校産業科の一般就労率	—	—	—	100%	100%	100%

事業名【所管】	特別支援教育のための専門家チームの派遣【指導室】					
内容	特別支援学校を拠点とした教育・医療・療育機関の専門家で構成する専門家チームを希望する学校（園）に派遣し、発達障害の可能性のある幼児児童生徒の理解や具体的な対応などについて支援します。（㊤派遣校（園）数 141校（園））					
26年度決算額	3,775千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
専門家チーム派遣による支援に対する学校の満足度	85% (21年度)	94.2%	99.2%	98.5%	99.1%	100%

事業名【所管】	特別支援教育の教員研修・教育相談・就学相談【教育センター】					
内容	障害のある子どもの理解と支援に関する研修の充実を図るとともに、学校や保護者などの要望に応えるため、学校からの現職教育・相談などの要請に応じ、指導主事を派遣します。					
26年度決算額	340千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均	3.5 (21年度)	3.6	3.6	3.7	3.8	3.5 以上
現職教育・相談等への所員派遣の実施	50 回	61回	71回	87回	77 回	60 回

事業名【所管】	発達障害対応支援講師の派遣【指導室】					
内容	学級や教科担任との連携を図りながら、授業時間内に別教室で少人数指導を行ったり、学級や教科担任とペアを組んで学習の援助を行ったりして、学習の援助や補助などの指導を進めます。 (㊤派遣校数 58校)					
26年度決算額	107,482千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
希望校への発達障害対応支援講師の派遣率	7.5% (21年度)	21.0%	20.8%	20.3%	23.5%	50.0%

事業名【所管】	発達障害対応支援員の派遣【指導室】					
内容	学級や教科担任との連携を図りながら、発達障害のある幼児児童生徒に対する、学校（園）生活全般での介助などを行います。(㊤派遣校（園）数 54校（園）)					
26年度決算額	39,039千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
支援員派遣による学校の満足度	—	94.4%	93.8%	88.0%	89.6%	100%
希望校への支援員派遣率	—	17.6%	27.8%	36.9%	43.9%	100%

事業名【所管】	発達障害のある児童生徒への支援【教育センター】					
内容	通常の学級で困難を示す児童生徒の特徴を把握するため、学校や保護者からの要望により発達検査を実施します。その結果を分析し、今後の支援の方向性を伝え、学校や家庭での具体的な支援に生かします。					
26年度決算額	19,856千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
通常の学級における子どもの「発達検査及び相談」の回数	210回	281回	297回	291回	357回	280回

事業名【所管】	学校生活介助アシスタントの派遣【指導室】					
内容	障害のある幼児児童生徒に対して、年間を通して保護者などが付添や介助を行っている場合に、学校生活介助アシスタントを派遣し、保護者などの介助の一部を軽減します。（㊤派遣対象幼児児童生徒数102人）					
26年度決算額	48,752千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
アシスタント派遣による学校・保護者の満足度	90% (21年度)	99%	99%	98.9%	98.5%	100%
希望校へのアシスタント派遣率	81% (21年度)	80%	80.7%	68.6%	71.4%	100%

施策6 誰もが楽しく通うことのできる学校づくりを進めます

6-2 いじめ・不登校

めざす姿	適切なサポートやよりよい教育環境の提供により、誰もが安心して楽しく学校生活が送れている
------	---

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数	10.6人 (21年度)	11.1人	11.1人	11.9人	12.6人	9.8人
					評価	
					☆☆	

◆事業の実施状況(26年度)

事業名【所管】	不登校対応支援講師等の配置【指導室】					
内容	○不登校対応支援講師を配置し、「早期及び定期的に家庭訪問ができる体制の整備」「別室登校児童生徒への対応」「実態把握と関係機関との連携」などについての支援を行います。(㊤配置校数 40校) ○スクールカウンセラーを市内全中学校に配置し、ブロック内の小中学校の児童生徒、保護者、教職員などへのいじめ・不登校等の相談活動を実施するとともに、教職員への校内研修を行うなど、相談体制の充実に努めます。(㊤全中学校配置)					
26年度決算額	361,323千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
不登校児童生徒の学校復帰率	36.4% (21年度)	35.4%	39.9%	34.1%	34.4%	38.0%

事業名【所管】	子ども適応相談センターでの不登校対応事業 【指導室・子ども適応相談センター】					
内容	○臨床心理士や医師など多彩なスタッフを配置し、不登校児童生徒・保護者を対象とした専門性の高い教育相談を実施します。遠くて通所できない児童生徒、保護者のために、生涯学習センター（市内6区）で巡回教育相談（年3回）を実施します。（㊹実施 市内6区、年3回） ○不登校児童生徒を対象とした適応指導を実施し、対人関係の改善などを図り、学校への復帰につなげます。 ○子ども適応相談センターの機能拡充について検討します。					
26年度決算額	74,038千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
センターに通所する不登校児童生徒の学校復帰率	44.3% (21年度)	39.7%	46.9%	49.8%	49.5%	50.0%

事業名【所管】	ハートフレンドなごやでの相談事業【教育センター】					
内容	いじめ、不登校、問題行動等、子どもの養育・教育上のあらゆる問題の総合相談窓口として、電話・メール・来所・訪問による相談活動を実施します。 臨床心理士や医師など多彩なスタッフを配置し、専門性の高い相談活動を行い、問題の解決にあたります。					
26年度決算額	51,169千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
電話・メール相談	4,700 回	5,058回	4,269回	4,288回	4,409 回	5,000 回
来所相談	5,000 回	3,609回	3,673回	3,605回	3,431 回	5,300 回
訪問相談	1,900 回 (いずれも19~21年度平均)	1,865回	1,842回	1,885回	1,829 回	1,900 回

事業名【所管】	スクールソーシャルワーカー活用事業(訪問相談)【教育センター】					
内容	ひきこもりの不登校児童生徒の家庭を訪問し、遊び・学習・体験などの活動を子どもと共に行うことにより、保護者や子どもとの信頼関係を築き上げ、子どもの学校復帰・社会復帰をめざします。 臨床心理士・社会福祉士等との連携を図りながら、適切な支援を行います。(㊤訪問相談回数 1,829回)					
26年度決算額	52,676千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
訪問相談を受けた不登校児童生徒の学校復帰率	50% (19～21年度平均)	53.8%	50.8%	54.0%	46.8%	55%

事業名【所管】	幼小・小中連携の取組み【指導室】					
内容	幼小・小中学校間の接続を円滑にし、幼稚園から小学校、小学校から中学校への入学時における不安の解消を図るために、「幼小・小中の教員の交流」「行事の合同開催、交流参加」「幼児・児童・生徒の交流」などを進めます。(㊤幼保小連絡会 全小学校実施、小中連絡会 全中学校実施)					
26年度決算額	一千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
小1における不登校者の割合	0.03% (19～21年度平均)	0.029%	0.021%	0.028%	0.030%	0.02%
中1における不登校者の割合	0.58% (19～21年度平均)	0.65%	0.6%	0.67%	0.75%	0.48%

事業名【所管】	旧六反小学校を活用した不登校対応の私立中学校の誘致【指導室】					
内容	旧六反小学校の校地及び校舎を活用し、不登校の児童生徒または不登校を経験した児童生徒に対する教育活動に関する実績や専門的な技術の蓄積などを有する学校法人により開設・運営する私立中学校を誘致し、不登校問題を抱える子どもが学校に通い、学ぶことができるよう支援します。					
26年度決算額	一千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
	実施	実施	開校	実施	実施	実施

事業名【所管】	いじめ・問題行動等防止対策事業【指導室】					
内容	中学校ブロック単位でいじめ・問題行動等防止対策連絡会議を設置し、情報交換や巡回指導などを実施します。（㊫全中学校ブロック実施） 幼稚園、小学校、中学校、高等学校の全児童生徒が相談機関を明記したカードを携帯できるようにし、いつでも相談できる状態をつくります。					
26年度決算額	22,916千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
いじめられたりいじめを見たりしたとき、先生や、親、友達に相談することができる子どもの割合	77.2%	78.3%	77.6%	81.6%	84.3%	84.0%

施策6

誰もが楽しく通うことのできる学校づくりを進めます

6-3 多文化共生

めざす姿	適切なサポートやよりよい教育環境の提供により、誰もが安心して楽しく学校生活が送れている
------	---

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本の学校になじむことができた」と感じている児童生徒の割合	86%	88.4%	87.1%	88.7%	90.6%	90%
					評価	
					☆☆☆	

◆事業の実施状況(26年度)

事業名【所管】	日本語教育が必要な児童生徒への支援【指導室】					
内容	○日本語指導を必要とする児童生徒が在籍する小中学校に、日本語指導講師を派遣します。(㊤派遣小中学校数 前後期各31校) ○中区・港区・緑区など、日本語教育を必要とする児童生徒の集住地区に母語学習協力員を増員します。(㊤配置校数 小中学校20校) ○5言語(中国語、ハングル、ポルトガル語、フィリピン語、スペイン語)以外に対応するための英語による会話集や保護者向けガイドブックを発行します。 ○日本語教育相談センター(教育相談室「こんにちは なごや」の改組)にて、翻訳・通訳で学校を支援することに加え、就学に必要な情報の提供や学習教材の提供、多文化共生に関心をもつ学生、地域ボランティアなどへの協力依頼を行います。 ○「初期日本語集中教室」と「日本語通級指導教室」を開設します。(㊤初期日本語集中教室2か所、日本語通級指導教室16か所) ○「栄日本語指導教室」で中国からの帰国児童や中国籍の児童生徒を中心に日本語指導をし、学校生活の適応を図ります。					
26年度決算額	181,982千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年	26年度 (目標)
日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本の学校になじむことができた」と感じている児童生徒の割合	86%	88.4%	87.1%	88.7%	90.6%	90%

事業名【所管】	帰国児童生徒教育【指導室】					
内容	笹島小学校・笹島中学校を帰国児童生徒教育推進校に指定し、それぞれの学校に帰国児童生徒教育推進校講師を、笹島小学校に外国人ボランティアを配置することにより、海外から帰国した児童生徒に対する日本語教育や生活習慣の支援、海外で得た語学力の保持を図る指導を行います。(㊤帰国児童生徒教育推進校講師 2人、外国人ボランティア 1人)					
26年度決算額	4,350千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年	26年度 (目標)
帰国後、安心して学校生活を送れていると思う児童生徒の割合	80% (21年度)	88.6%	100%	95.7%	98.2%	90%

事業名【所管】	外国語版小学校就学案内等による就学支援【学事課】					
内容	外国人児童の保護者に対して、外国版の「入学のご案内」を作成します。また、市立小中学校における就学援助の案内についても外国語版を作成します。 （対応言語：英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、フィリピン語、スペイン語）					
26年度決算額	一千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年	26年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施	実施	実施

施策 6

誰もが楽しく通うことのできる学校づくりを進めます

6-4 小規模校対策

めざす姿	適切なサポートやよりよい教育環境の提供により、誰もが安心して楽しく学校生活が送れている
------	---

◆施策評価

目標への到達状況	
	評価
	☆☆

◆事業の実施状況(26年度)

事業名【所管】		小規模校対策【学校計画室】				
内容		「小規模校対策に関する実施計画」に基づき、平成28年度まで11学級以下の学級数が継続する見込みの小学校44校について、保護者や地域住民の十分な理解を得ながら、各学年でクラス替えができる学級数を確保するための対策を進めます。				
26年度決算額		324千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度(目標)
	計画策定前の対策実施校 ほのか小(3校統合) 笹島小(2校統合)	合同検討組織 設置(3校) 検討組織 設置(1校)	合同検討組織 (3校) 検討組織(1校) で協議	合同検討組織を 統合準備会へ 移行(3校)	9校について 3校実施 6校対策の継続 新たな取り組み の方針の策定	6学年全てで単 学級の状況が継 続する見込みの 9校について、 対策実施 (28年度)

施策 7 快適に学ぶことのできる学校づくりを進めます

めざす姿

計画的な維持更新によって、子どもたちに安心・安全で快適な教育環境が提供されている

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
大規模改造事業(第4次計画)の実施	4万8千㎡ 施工完了	9万㎡ 施工完了	14万㎡ 施工完了	19万㎡ 施工完了	26万㎡ 施工完了	40万㎡ 施工完了
					評価	
					☆☆	

◆事業の実施状況(26年度)

事業名【所管】	安心・安全で快適な教育環境整備のための改築・改修【学校整備課】					
内容	アセットマネジメントの考え方に基づき、建物の築40年経過を目途に構造体の耐久性調査を行います。 この調査結果の状況・程度に応じて、改築やリニューアル改修などの改修を行い、児童生徒が安心して快適に学ぶ環境を整備します。					
	老朽化対策として、建物の屋上や内外装を一体的に改修する大規模改造事業を実施し、教育環境の改善を進めます。 特に、小中学校では、昭和55年度以前に建設され、これまでに大規模改造事業が実施されていない建物の早期の改修に努めます。					
	「明るいトイレ改修事業」として暗い、汚いといったイメージのあるトイレを照明器具の取替えや増設、洋式便器の新增設、天井・壁の塗装など児童生徒が気持ちよく利用できるよう改修を実施します。					
26年度決算額	8,361,715千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
構造体耐久性調査の実施	構造体の耐久性調査の実施(195棟)	構造体の耐久性調査の実施(138棟)・リニューアル改修に向けた調査の実施	構造体耐久性調査の実施(161棟)・リニューアル改修に向けた基本調査・基本設計の実施	構造体耐久性調査の実施(254棟)【完了】 リニューアル改修モデル校設計の実施	リニューアル改修モデル校第1工区工事・第2工区設計の実施	改築・リニューアル改修などの実施
大規模改造事業(第4次計画)の改修済み面積	4万8千㎡	9万㎡	14万㎡	19万㎡	26万㎡	40万㎡
明るいトイレ改修事業整備率 (小・中学校)	61.8%	73.2%	82.6%	89.8%	93.3%	100%

事業名【所管】	校庭・園庭の芝生化【学校整備課】					
内容	子どもたちの運動や遊びへの動機付け及びヒートアイランド現象の緩和を図るため、荷重負担の少ない小学校校庭(サブグラウンド)・幼稚園園庭での芝生化を行います。					
26年度決算額	2,500千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
校庭・園庭の芝生化 (のべ実施校(園)数)	小学校1校 幼稚園2園	小学校2校 幼稚園3園	小学校3校 幼稚園4園	小学校3校 幼稚園5園	小学校3校 幼稚園6園	小学校6校 幼稚園15園

事業名【所管】	過大規模校解消のための新設校の建設【学校整備課・学校計画室】					
内容	児童生徒数の将来の見通しをふまえ、30学級を超える過大規模校の解消を図るため、用地を確保のうえ、分離新設校を建設し、学校規模の適正化を図ります。					
26年度決算額	一千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
下志段味小学校の建設	実施設計	建設	開校	—	—	24年度 開校

施策 8 地域に開かれ、信頼される学校づくりを進めます

めざす姿	保護者や地域からの意見が反映された学校づくりが進められている
------	--------------------------------

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
学校関係者評価を活かした 学校改善の実施率	65% (20年度)	96%	100%	100%	100%	80%
					評価	
					☆☆☆	

◆事業の実施状況(26年度)

事業名【所管】	学校評議員制・学校評価【指導室・教職員課】					
内容	地域に開かれ、信頼される学校づくりを進めるため、「学校の組織運営に関する連絡調整会議」を開催し、学校評議員制の整理・拡充について検討します。 また、学校評価の充実を図るため、各学校が自己評価の継続的な取り組みを行うとともに、保護者や地域の人々などによる学校関係者評価を行い、学校運営の改善点などを公表できるよう支援します。 (㊤学校関係者評価 全校(園)実施)					
26年度決算額	3,963千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
学校関係者評価を活かした学校改善の実施率	65% (20年度)	96%	100%	100%	100%	80%

事業名【所管】	学校開放週間【指導室】					
内容	保護者や地域の人々の参加・協力によって学習や行事に取り組み、開かれた学校づくりを進めます。（㊼全小中学校実施）					
26年度決算額	一千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
小・中学校の学校開放週間の実施状況	実施	実施	実施	実施	実施	実施

事業名【所管】	学校ホームページによる地域への情報提供【指導室】					
内容	学校（園）の状況、教育活動の様子、学校評価などを学校ホームページで家庭や地域に発信し、連携を進めます。（㊼ホームページによる情報提供実施校数 全校（園）実施）					
26年度決算額	一千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
ホームページを使った学校評価の情報提供率	20%	27.0%	27.0%	44.1%	57.1%	100%

施策 9

豊かな人間性と確かな指導力を持った教員を確保し、養成します

めざす姿

豊かな人間性を備え、使命感あふれる教員を確保し、養成できている

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
教職員評価アンケートにおいて、「自己目標を明確にし、実践できた」と回答した教職員の割合	75% (21年度)	79.2%	79.9%	80.0%	80.3%	100%
					評価	
					☆☆	

◆事業の実施状況(26年度)

事業名【所管】	教員採用【教職員課】					
内容	○より多くの受験者を確保し、面接を重視した採用選考を通して、豊かな人間性と教育に対する情熱・使命感を持った教員を採用します。 ○スポーツ・芸術などの実績、講師の経験など、豊かな経験を有する人材の確保を図ります。					
26年度決算額	一千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
募集人員に対する受験者の倍率	6.3倍	6.3倍	5.4倍	5.1倍	5.9倍	6.5倍

事業名【所管】	なごや教師養成塾【教育センター】					
内容	即戦力となる人材を確保するため、なごやの教師を目指す大学生などを対象に、教育に対する情熱や使命感、子どもの心を理解し、子どもの心をつかむ力や組織の一員として協働する力など、教師として必要な資質を高める講座を実施します。(㊫入塾者数 62人)					
26年度決算額	12,165千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
卒塾生配置校の校長を対象とした調査に「塾で学んだことが学校で生かされている」と回答した割合	—	100%	100%	100%	100%	100%

事業名【所管】	教員研修【教育センター】					
内容	各種研修（基本研修、経営研修、専門研修、長期研修）を通じて、豊かな人間性と確かな指導力を持ち、子どもから慕われ、尊敬されるとともに保護者から信頼される教職員の育成を図ります。(㊫受講者数 15,727人（のべ41,471人）)					
26年度決算額	101,788 千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均(4点満点)	基本研修 3.5 経営研修 3.7 専門研修 3.6 長期研修 3.6 (21年度)	基本研修 3.6 経営研修 3.7 専門研修 3.6 長期研修 3.8	基本研修 3.6 経営研修 3.8 専門研修 3.7 長期研修 3.8	基本研修 3.6 経営研修 3.7 専門研修 3.7 長期研修 3.9	基本研修 3.7 経営研修 3.7 専門研修 3.7 長期研修 3.9	基本研修 3.5 以上 経営研修 3.7 以上 専門研修 3.6 以上 長期研修 3.6 以上

事業名【所管】	時代に合った魅力ある授業手法の開発・普及【教育センター】					
内容	教員向けの「アイデアいっぱい楽しい授業づくり講座」により、児童生徒が楽しく学び、基礎基本を身に付け、自ら学ぶ力をはぐくむための魅力ある授業手法の開発・普及を図ります。(㊫受講者数 2,818人)					
26年度決算額	240千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均(4点満点)	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8 以上

事業名【所管】	授業名人による授業のコツの伝承【教育センター】					
内容	各教科の「授業名人」が考案した授業のアイデアや、指導のコツ、すぐに授業で活用できる教材などを小中学校に電子配信し、知的好奇心を喚起し、分かる・楽しい授業づくりを支援します。(㊼配信教材数 591)					
26年度決算額	一千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
授業で活用できる教材などの電子配信	—	実施	実施	実施	実施	実施

事業名【所管】	新たな課題に対応した研修【教育センター】					
内容	「日本語指導を必要とする児童生徒指導法講座」を実施し、日本語指導を必要とする児童生徒を担当する教員研修の充実を図ります。(㊼受講者数 62人)					
26年度決算額	16千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
延べ受講終了者数	127人	179人	238人	294人	356人	280人
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均(4点満点)	3.5	3.3	3.4	3.5	3.6	3.5 以上

事業名【所管】	情報機器活用能力に関する研修【教育センター】					
内容	情報機器を活用した分かりやすい授業や、効率的な校務処理を行うためのICT活用能力の向上を図ります。(㊼受講者数 2,333人)					
26年度決算額	5,990千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
文部科学省「教員のICT活用能力調査」のうち、全国平均を上回る項目数	5項目中 2項目 (21年度)	5項目中 1項目 (22年度)	5項目中 1項目 (23年度)	5項目中 0項目 (24年度)	5項目中 5項目 (25年度)	全項目

事業名【所管】	民間企業等における社会体験研修【教育センター】					
内容	教員（教諭・教頭）を対象に民間企業などにおける社会体験研修を実施し、教師としての使命観の向上や、教育に対する視野の拡大を図ります。（㊼受講者数 7人）					
26年度決算額	36千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均 (4点満点)	3.7 (21年度)	3.8	3.8	3.9	3.9	3.7以上

事業名【所管】	教育に対する信頼を確立するための研修【教育センター】					
内容	信頼される学校づくり、コンプライアンス、学校管理や事務処理などに関する研修を充実させ、教育に対する信頼の確立を図ります。（㊼受講者数 1,690人）					
26年度決算額	一千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施	実施	実施

事業名【所管】	指導が不適切な教員への研修【教職員課・教育センター】					
内容	指導が不適切と判定された教員が、児童生徒への指導を適切に行うことができるようにするため、該当者に特別研修及び校内研修を受講させ、指導力の改善・向上を図ります。（㊼指導改善特別研修実施（校内研修127日、校外研修115日））					
26年度決算額	6,937千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
指導力が改善されて学校に復帰した教員の割合	100%	100%	継続受講	(継続受講者) 100% (新規受講者) 継続受講	(継続受講者) 100% (新規受講者) 継続受講	100%

事業名【所管】	教員免許状更新講習【教育センター】					
内容	教員免許の更新が必要な教員に対し、名古屋市立大学と教育センターとが連携して講習を実施し、先進的・専門的、かつ実践的な知識・技能の修得を図ります。(㊫受講者数 792人)					
26年度決算額	19,164千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
受講者評価において「よい」「だいたいよい」と回答する割合	87.8% (21年度)	89.1%	89.7%	94.4%	94.9%	90.0%

事業名【所管】	教職員評価・優良教職員の表彰【教職員課】					
内容	○教職員評価の実施により、教職員の意欲と能力の向上、学校組織の活性化を図ります。 ○職務の遂行に優れた者や教職員の名誉を高める善行のあった者など優良教職員を表彰します。(㊫表彰者数 19人)					
26年度決算額	一千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
教職員評価アンケートにおいて、「自己目標を明確にし、実践できた」と回答した教職員の割合	75% (21年度)	79.2%	79.9%	80.0%	80.3%	100%

施策 10 子どもと向き合う時間を確保し、教育活動の充実を図ります

めざす姿 教員の多忙化を軽減し、教員が子どもとふれあう時間が確保できている

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
会議の精選や校務の効率化などで生み出された時間	—	1週間あたり 約0.17時間	1週間あたり 約0.32時間	1週間あたり 約0.58時間	1週間あたり 約1.04時間	1週間あたり 1時間 (26年度)
					評価	
					☆☆☆	

事業の実施状況(26年度)

事業名【所管】	「元気な学校づくり」プロジェクト 【教職員課・指導室・学事課・学校保健課・生涯学習課】					
内容	○地域の大人が教員とともに子どもたちを見守り、教育環境の充実を図るため、運営サポーター制度を実施します。 ○校務の効率化を図るために、教員用コンピューターの効果的な活用を促進します。 ○教員が児童生徒に指導する時間を確保するため、児童生徒指導支援講師を派遣します。 ○学校間連携を基盤とした学校事務支援センターで学校事務の集約化、効率化を推進します。 ○学校給食費の公会計化とシステム化をすすめ、事務の簡略化・効率化を図ります。 ○知識や経験を有する専門家と連携して、学校だけでは解決できない困難な課題の解決を図ります。 ○メンタルヘルスケアを推進するため、「名古屋市教職員いきいき心の健康づくり計画」について検討します。					
26年度決算額	37,931千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
アンケート調査で、「子どもとふれあう時間が増えた」と回答した教員の割合	—	72.2%	73.3%	78.8%	78.3%	70%

事業名【所管】	学校現場における外部人材の活用【指導室・教職員課】					
内容	人生経験豊富な民間人の優れた知識経験を教育現場に生かし学校の活性化を図るために、民間人材（キャリア・マイスター）の登用などを行います。（②⑥配置校数 41校）					
26年度決算額	20,116千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
キャリア・マイスターを活用して、教育活動の充実が図れたと回答した学校の割合	—	100%	93%	100%	98%	80%

(3) 学校・家庭・地域の連携

「親学」の推進、あい・あい・あいさつ活動、PTA・女性会などとの連携による地域活動の促進などにより、学校・家庭・地域の連携を図ります。

施策 11 親子のふれあいと、家庭の教育力の向上を支援します

施策 12 地域のつながりを大切にし、地域全体で子どもを見守り、育みます

施策の基本的方向における評価

【おおむね順調な分野】

- 「家庭教育セミナー」の全幼稚園・小・中・特別支援学校のPTAでの実施、親学推進協力企業制度などを通じた「親学」の推進などにより、一人ひとりの親が家庭を見つめなおし、「教育の原点は家庭にある」ことへの再認識が高まりました。
- スクールガードリーダーによる巡回指導や、子ども安全ボランティアによる見守り活動等を実施するとともに、なごやっ子あんしんメールによる不審者情報の配信を行い、子どもたちの登下校の安全確保を行いました。
- OPTA や女性会など地域の団体の活動を支援することにより、地域活動を促進し、地域のつながりを深めました。
- 希望する私立幼稚園すべてに預かり保育授業料等の補助を実施しました。

【今後、充実を図るべき分野】

- 家庭教育の普及促進について、地域や学校と連携しながら、より効果的な働きかけに取り組んでいきます。
- 登下校時における子どもの安全対策は、市民の生活安全に関する施策の全体の中で講じていく必要がありますが、学校では子どもや保護者などの防犯の意識を高めるための取り組みを継続して実施していきます。

施策 11 親子のふれあいと、家庭の教育力の向上を支援します

めざす姿	親子のふれあう機会が充実し、家庭の教育力の向上が図られている
------	--------------------------------

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
家庭の教育力の低下を感じている市民の割合	51.1% (21年度)	46.9% (暫定値)	49.3%	45.5%	41.1%	45.0%
					評価	
					☆☆☆	

◆事業の実施状況(26年度)

事業名【所管】	親学【生涯学習課】					
内容	家庭の教育力を高めるために、望ましい生活習慣を身につけるための「親学アクション」活動をPTAと連携して広く展開するとともに、「親学アクション活動コンテスト」を実施し、優秀な取組みを幅広く啓発します。 また、「親学推進協力企業制度」等を通じて、「親学」の推進を図ります。					
26年度決算額	6,656千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
親学推進協力企業登録数	123 団体 (21 年度)	150団体	165団体	172団体	178団体	200団体
「親学アクション」の取組みを継続している家庭の割合	61.2% (21 年度)	59.4%	65.2%	60.5%	63.7%	70.0%

事業名【所管】	家庭の日 普及啓発事業【生涯学習課】					
内容	家庭の大切さ、家庭の役割の素晴らしさについてあらためて考え深める「家庭の日」の普及啓発を推進し、子どもたちの健やかな成長を図る一助とするための機会として、「家庭の日」普及啓発事業を実施します。（㊼ファミリーデーなごや入場者数 28,000人）					
26年度決算額	4,228千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
家庭の大切さ等について考え深めた家庭の割合	—	93.1%	94.3%	91.3%	97.3%	70.0%

事業名【所管】	幼児期家庭教育支援事業【生涯学習課】					
内容	幼児期の子どもをもつ保護者を対象に「家庭教育相談事業」や「子育てフォーラム」を実施し、家庭教育を支援します。（㊼家庭教育相談事業 全幼稚園実施）					
26年度決算額	1,621千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
「家庭教育相談事業」参加者の満足度	73%	86.2%	85.1%	88.7%	91.5%	80%

事業名【所管】	保護者のPTA行事等への参加促進【生涯学習課】					
内容	市PTA協議会と連携し、啓発パンフレットや幼小連携を視野に入れた懇談会などによって、保護者のPTA活動への理解を深め、PTA行事などへの参加を促します。					
26年度決算額	4,645千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施	実施	実施

施策 12 地域のつながりを大切にし、地域全体で子どもを見守り、育みます

めざす姿	学校・家庭・地域が連携し、子どもの見守り活動の充実が図られている
------	----------------------------------

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
子ども安全ボランティアの登録数	69,446人 (22年度)	75,821人	77,847人	80,598人	80,845人	80,000人
私立幼稚園親と子の育ちの場支援事業補助対象園数	119園 (21年度)	124園	129園	125園	122園 (補助を希望する全園)	補助を希望する全園 (26年度)
					評価	
					☆☆☆	

◆事業の実施状況(26年度)

事業名【所管】	子どもを守る活動【学校保健課】					
内容	○スクールガードリーダーによる巡回指導により登下校時の子どもの安全を確保します。 ○子ども安全ボランティアと地域の見守り活動により、不審者から子どもを見守ります。 ○「なごやっ子あんしんメール」を活用し、保護者や地域への不審者情報をメール配信して、子どもの安全を確保します。					
26年度決算額	29,177千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
子ども安全ボランティアの登録者数	69,446人	75,821人	77,847人	80,598人	80,845人	80,000人

事業名【所管】	PTA・女性会等との連携による地域活動の促進【生涯学習課】					
内容	地域活動の活性化を目的として行われる、PTAや女性会の活動の促進を支援します。					
26年度決算額	一千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施	実施	実施

事業名【所管】	私立幼稚園預かり保育補助事業【学事課】					
内容	私立幼稚園が実施する預かり保育の振興と、これを受ける保護者負担の軽減を図るため、預かり保育授業料の一部及び教育研究費の補助を実施します。					
26年度決算額	41,194千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
補助対象園数	101園 (21年度)	106園	110園	111園	111園 (希望する全園)	126園 (希望する全園)

事業名【所管】	私立幼稚園親と子の育ちの場支援事業【学事課】					
内容	私立幼稚園が実施する地域子育て支援事業（園舎・園庭の開放、未就園児対象の親子教室、子育て相談など）及び幼児教育支援員事業（地域子育て支援事業、心身障害児教育事業、満3歳児教育事業）などの充実を図るため、事業に要する経費の一部を補助します。					
26年度決算額	59,520千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
補助対象園数	119園 (21年度)	124園	129園	125園	122園 (補助を希望する全園)	全園 (補助を希望する全園)

事業名【所管】	あい・あい・あいさつ活動推進事業【生涯学習課・指導室】					
内容	あいさつの大切さを再確認するとともに、PTAと連携し、朝のあいさつ活動をきっかけとしながら、地域の大人と子どもとのつながりを深めるあいさつ運動を展開します。（㊼全小中学校実施）					
26年度決算額	1,331千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
あい・あい・あいさつ活動へのPTA参加率	—	100%	100%	100%	100%	100%

(4) 教育関連制度の改革・改善

制度改革に向けて国や県に対して要望を行ったり、高等学校入学準備金などによる保護者負担の軽減により、名古屋の教育関連制度の改革・充実を図ります。

施策 13 教育に関する権限を拡充し、改革を進めます

施策 14 保護者負担を軽減するなど、多様な進路選択を支援します

施策の基本的方向における評価

【おおむね順調な分野】

○高等学校入学準備金事業、私立高等学校授業料補助事業、私立幼稚園授業料補助事業について、希望するすべての対象者に対して補助金を支給することができました。

【今後、充実を図るべき分野】

○平成 29 年 4 月の権限移譲の実施に向けて、教職員の給与費等の財政措置をはじめ、勤務状況に関する条例整備、人事、給与等に関するシステム構築等様々な課題を解消し、円滑な権限移譲が進められるよう、引き続き国や県に対して働きかけていく必要があります。

○私立幼稚園授業料補助については、子ども子育て新制度による私立幼稚園の認定子ども園等への移行の動向を注視していく必要があります。また、私立高等学校授業料補助については、愛知県の授業料軽減補助において補助額の増額が行われたことから、平成 27 年度に制度全体のあり方を検討していきます。

施策 13 教育に関する権限を拡充し、改革を進めます

めざす姿 制度改革を目指した取組みを進めている

◆施策評価

目標への到達状況

評価

☆☆☆

◆事業の実施状況(26年度)

事業名【所管】	制度改革に向けての要望【指導室・教職員課他】					
内容	本市独自の教育の推進を図るために、国に対して、教職員の給与負担の移管及び学級編制や教職員定数などの包括的な権限移譲など、税財源の移譲を含んだ制度改革の推進を働きかけます。 また県へも、本市の実情に応じて、円滑な権限移譲が進められるよう働きかけます。					
26年度決算額	一千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
要望活動	要望活動 実施	実施	実施	実施	実施	実施

施策 14 保護者負担を軽減するなど、多様な進路選択を支援します

めざす姿	保護者負担を軽減することにより、多様な進路選択の機会が提供されている
------	------------------------------------

◆施策評価

目標への到達状況	
	評価
	☆☆☆

◆事業の実施状況(26年度)

事業名【所管】	高等学校入学準備金事業【学事課】					
内容	翌年度に愛知県内の高等学校へ入学を希望し、一定の所得要件を満たす市民に対して、入学時に必要な学資の貸与事業を進めます。 (②⑥貸与者数 308人)					
26年度決算額	92,400千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施	実施	実施

事業名【所管】	私立高等学校授業料補助事業【学事課】					
内容	私立高等学校に通い、愛知県が独自に実施する私立高等学校授業料軽減事業の対象とならない方で、市民税所得割額が一定額未満の世帯に対して補助を実施します。(②⑥補助実施人数 2,366人)					
26年度決算額	49,570千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施	実施	実施

事業名【所管】	私立幼稚園授業料補助事業【学事課】					
内容	私立幼稚園に通う幼児の保護者に対して、所得に応じて授業料などの補助を実施します。（㊫補助実施人数 30,580人）					
26年度決算額	3,255,354千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施	実施	実施

(5) 生涯を通じた学びの支援

生涯にわたって学び続ける環境の整備、ボランティア活動の促進、文化財保護事業などにより、生涯を通じた学びの支援に取り組めます。

施策 15 生涯学習の機会と場を提供し、学ぶ楽しさや意欲を高めます

施策 16 学びの成果を社会に生かすことができるよう、支援します

施策 17 名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切にし、発信します

施策の基本的方向における評価

【おおむね順調な分野】

- 生涯学習センターでは、各種講座や、「なごや学マイスター講座」、「なごやか市民教室」などを実施するとともに、3館で指定管理者制度を導入しました。女性会館では、各種講座・講演会等を実施（16講座・13講演会）するとともに、指定管理者制度を導入しました。
- 博物館においては、「大浮世絵展」をはじめとする国内外の優れた文化財や尾張地方の歴史や文化財を紹介する特別展・企画展を開催しました。また、博物館講座等の教育普及事業を実施し、58,022人が参加しました。
- 美術館においては、ランス美術館長を招き、講演会を実施するとともに、美術館学芸員がランス美術館を訪問し、所蔵品調査を実施しました。
- 科学館においては、科学館にまた来たいと思う割合（満足度）の向上、近代科学に関する知識の普及啓発を図るため、年3回の特別展を実施しました。
- 芸術と科学の杜事業として、白川公園周辺施設と連携したイベントを開催し、集客力の向上と交流の促進を行いました。
- 文化財の指定や文化財保存修理事業への補助金交付、埋蔵文化財の発掘調査などの文化財保護事業、歴史の里の整備の推進と普及啓発事業を実施しました。
- 博物館においては、資料を新たに収集するとともに、資料の展示や貸出などの活用を図りました。また、秀吉清正記念館とともに、全国の研究者の協力を得て、日本初となる「豊臣秀吉文書集 第1巻」を刊行しました。
- 蓬左文庫においては、「大名庭園の世界」「尾張万歳・山車囃子・からくり競演」といった

徳川園・蓬左文庫新装オープン 10 周年事業を行いました。

【今後、充実を図るべき分野】

- 図書館に来館してもらうために、魅力ある行事の企画・運営、読書フェスティバルを始め様々な事業を実施していますが、登録率の低下、1 回に借りる点数の減少などの傾向があります。図書館の各事業や具体的な取り組み及び図書館が市民の生活に役立つことが市民に伝わっていないため、広報活動、情報発信を強化する必要があります。SNS の導入など幅広い市民に広報を図る手段を課題として検討していきます。また、老朽化が進んでいる図書館について、順次整備を実施していきます。
- 博物館において、尾張地方の歴史・文化の魅力を市内外の多くの人に伝えるため、魅力的な展覧会等を実施し、入館者やイベント等の参加者数の増加を図る必要があります。魅力的な展覧会を開催するとともに、効果的な広報や関連事業を行います。また、これからも魅力的な施設であり続けるため、新しい博物館のあり方を検討していきます。
- 科学館においては、リニューアルオープンから 4 年が経過し、2 回目以上の来館者が増加している中、更なる満足度の向上等に向けた、魅力ある特別展の実施や、プラネタリウムのプログラム実施及び積極的な広報活動が必要となります。
- 芸術と科学の杜事業の認知度が高まっていないため、イベントの実施回数を増やすなどにより、認知度の向上に努めます。
- 生涯学習センターや女性会館における各種講座の開催や、生涯学習に関する情報提供の実施などにより、生涯学習の機会と場づくりに貢献できるよう、今後も、学びを社会に生かす人づくり、人の輪づくりをすすめていきます。
- 国の指針に基づき、文化財の活用を推進していくための文化財保護条例の改正、名古屋市歴史文化基本構想の策定、また整備を進めている歴史の里事業を全国的に PR していくための取り組みを進めていく必要があります。
- 美術館においては、平成 28 年度開催予定の特別展「ランス美術館姉妹友好記念 藤田嗣治展（仮題）」に向けて、さらなる所蔵品調査等を実施する必要があります。

施策 15 生涯学習の機会と場を提供し、学ぶ楽しさや意欲を高めます

めざす姿	多様化する学習ニーズに応え、生涯学習の機会や場所が提供できている
------	----------------------------------

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
社会教育施設における 接遇の利用者満足度	78.2% (21年度)	91.5%	94.5%	93.7%	94.3%	100%
図書館における市民1人 当たりの貸出点数	5.15点 (21年度)	5.42点	5.40点	5.29点	5.20点	5.41点
					評価	
					☆☆	

◆事業の実施状況(26年度)

事業名【所管】	社会教育施設の接遇向上～明るい！さわやか！～ 【生涯学習課・スポーツ振興課・女性会館・見晴台考古資料館・ 博物館・美術館・科学館・図書館】					
内容	接遇研修の実施やアンケート等を通じたお客様への気づきの向上 など、館長が中心となり全職員の意識改革に取り組みます。 新たな取り組みとして、チェックシートによる改善や事例の共有を図 り、市民のための社会教育施設として、お客様の満足度を高めます。					
26年度決算額	一千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
チェックシートによる改善	—	実施	実施	実施	実施	実施

事業名【所管】	生涯学習センター・生涯学習推進センターの運営【生涯学習課】					
内容	生涯学習センターの効率的な運営に努めつつ、現代的課題の講座、講演会などの実施により市民の広範な学習要求に応えるとともに、市民の自主的な学習活動に対し、支援を行います。 また、市民の各種活動の場として施設の貸与を行います。					
	今日的課題や市民の関心の高い内容・課題について、高等教育機関・企業・NPOなどとの連携講座・講演会を開催するほか、本市社会教育施設、他の教育機関などが実施する生涯学習や学習グループ・学習ボランティアの紹介などの情報を提供します。 (㊼生涯学習センター利用者数 1,331,998人) (生涯学習推進センターは平成25年度末廃止)					
26年度決算額	537,836千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
主催講座について「大変満足」と回答した人の割合	55.4% (21年度)	47.1%	52.5%	50.3%	51.9%	60.0%
ホームページに大学講座検索機能追加	—	8大学	10大学	11大学	13大学	8大学
大学・企業・NPOとの連携など特色のある講座の実施	—	1講座	2講座	2講座	3講座	3講座

事業名【所管】	女性会館の運営【女性会館】					
内容	女性のエンパワーメント・社会的性別（ジェンダー）の視点で講座・講演会などの学習機会を提供します。 また、学習グループによる講座の開設支援や学習グループ間の交流事業を開催するなどして女性の学習を通じた仲間づくりを支援します。					
	(㊼利用者数 228,965人)					
26年度決算額	57,016千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
学習機会提供講座	16講座 (67回)	18講座 (77回)	17講座 (73回)	14講座 (62回)	16講座 (66回)	16 講座 (75 回)
講演会等	12回	13回	14回	13回	13 回	12 回
図書の貸出冊数	4,300冊	4,329冊	4,004冊	1,474冊	2,075 冊	5,000 冊

事業名【所管】	生涯にわたって読書に親しむ環境の整備【図書館】					
内容	図書館のより効率的・効果的な運営に努めつつ、子どもから大人まで読書に取り組みやすい環境を整えるため、様々な図書館資料を所蔵し、多様な方法での貸出しなどを行います。 また、子どもから大人まで、あるいは親子を対象とした様々な行事・講座・展示を開催します。 さらに、情報活用能力の向上に繋がる講座などの開催や、インターネットを通じた情報発信にも努めます。 (㊼館外利用者数 3,293,601人)					
26年度決算額	205,643千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
図書館における市民1人当たりの貸出点数	5.15点 (21年度)	5.42点	5.40点	5.29点	5.20点	5.41点

事業名【所管】	見晴台考古資料館の運営【見晴台考古資料館】					
内容	埋蔵文化財を活用して気軽に歴史や文化を学ぶ場として、市民に積極的に周知します。また、地域に大切にされる資料館をめざし、近隣中学校写生大会の展示や地元商店街との連携など地域に根ざした親しみやすい行事・展示を開催します。(㊼入館者数 30,251人)					
26年度決算額	11,077千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
地域対象事業の実施回数	2回	5回	5回	8回	7回	5回

事業名【所管】	博物館・美術館における一般向け教育普及事業					
内容	【博物館】 一般向けの「はくぶつかん講座」、「講演会」、「展示説明会」のほか、大学パートナーシップ事業として、大学と連携した事業を実施します。					
	【美術館】 美術に関連した知識の普及に努めるため、一般向けに講演会、解説会、ギャラリー・トークなど幅広い教育普及事業を展開します。					
26年度決算額	一千円【博物館】 6,246千円【美術館】					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
参加者数【博物館】	5,847人 (21年度)	9,559人	8,434人	9,682人	10,542人	6,000人
参加者数【美術館】	3,750人 (21年度)	4,797人	4,326人	4,331人	3,978人	4,000人
実施回数【美術館】	39回 (21年度)	39回	36回	57回	45回	40回

事業名【所管】	博物館・美術館における特別展					
内容	【博物館】 国内外の優れた文化財を紹介する展覧会を実施し、文化財を保存・活用する意識を育むとともに、名古屋の文化の価値を再認識する手がかかります。					
	【美術館】 国内外の優れた文化財、美術作品を広く紹介することにより、幅広い知識・教養が深まり、さらに国際的な視野が涵養される特別展を実施します。					
26年度決算額	49,500千円【博物館】 100,374千円【美術館】					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
入場者数 【博物館】	117,807人 (21年度)	111,551人	109,835人	132,235人	130,075人	125,000人 (24～26年度平均)
特別展入場者の 満足度【博物館】	—	85.0%	78.9%	77.8%	94.7%	80.0%
入場者数 【美術館】	260,110人 (21年度)	218,576人	190,562人	232,612人	172,776人	230,000人 (24～26年度平均)
特別展入場者の 満足度【美術館】	—	93.0%	97.0%	97.0%	93.4%	85.0%

事業名【所管】	博物館の機能強化【博物館】					
内容	築30年以上経過し、老朽化が進んでいる博物館について、新たな市民のニーズに応え、誰もが行きたくなる施設を目指し、より魅力ある展示、多様な歴史学習などができるように、ソフトとハードの両面から検討します。					
26年度決算額	一千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
	—	検討	検討	検討	検討	検討

事業名【所管】	生涯にわたって科学を学び続ける環境の整備【科学館】					
内容	子どもが科学に対して楽しみながら興味をもつきっかけとなる教室やイベントなどを実施するほか、大人も科学に興味をもつきっかけとなるよう親子対象事業を実施します。 また、大人がゆっくりプラネタリウムを楽しめるように毎月1回夜間にプラネタリウム投影を実施します。「話題の科学」コーナーを設置し、ニュースなどで話題になっているテーマをタイムリーにわかりやすく解説します。 (㊼入館者数 1,394,003人)					
26年度決算額	3,686千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
プラネタリウムの満足度	—	94%	89%	87%	90%	90%
夜間プラネタリウム観覧者数	1,268人 (21年度)	3,720人	3,568人	3,293人	3,058人	3,600人

事業名【所管】	美術館・科学館における芸術と科学の杜【美術館・科学館】					
内容	市民の豊かな感性や創造力を育むため、美術館・科学館が連携し、芸術や科学に親しまれる場として、白川公園一帯を「芸術と科学の杜」として位置づけ、連携事業を推進します。					
26年度決算額	2,831千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
「芸術と科学の杜」連携事業の実施	—	6回	17回	37回	5回	年1回以上

施策 16

学びの成果を社会に生かすことができるよう、支援します

めざす姿

市民が生涯にわたって、さまざまな学習に取り組み、その成果を社会に還元しながら活動している

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
生涯学習の成果を社会に還元している市民の割合	14.5% (21年度)	12.2%	13.5%	13.4%	11.7%	22.0%
					評価	
					☆☆	

◆事業の実施状況(26年度)

事業名【所管】	なごや学マイスター制度【生涯学習課】					
内容	なごや学マイスター講座の受講者などを対象に、学習や活動を記録・評価・認定する「なごや学マイスター制度」を実施します。 また、交流会を実施し、マイスター制度の活性化を図ります。					
26年度決算額	1,978千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
なごや学マイスター制度における活動者数	800人 (21年度)	1,455人	1,642人	1,869人	2,113人	2,000人

事業名【所管】	社会教育施設におけるボランティア活動					
内容	【生涯学習課】 教育サポーターネットワークを介して生涯学習ボランティアの登録を働きかけるとともに生涯学習ボランティアの活動実践の場の斡旋紹介を行うなどして、市民の学びの成果を社会に生かすことができるしくみづくりに努めます。					
	【女性会館】 女性が学びの成果を社会に生かすため、女性会館で活動しているボランティアグループと協働して、ボランティア養成のための講座を開催します。 また、ボランティアが学びの成果を生かすことができるよう施設ボランティアとして活動する場を提供するとともに活動を継承するための研修会を開催します。					
	【図書館】 子どもを対象としたおはなし会や読み聞かせボランティア、視覚に障害がある方を対象にした対面読書ボランティアなどを育成・支援します。					
	【博物館】 現行の常設展解説ボランティアにおいて、大人用解説に加え、学校教育に対応した解説要素を高めます。 また、小学生に昭和40年代の生活を教える「むかしのくらしボランティア」、大学生が博物館事業を体験しながらサポートする「博物館体験ボランティア」、江戸時代の名古屋を詳しく説明する「城下町案内ボランティア」など、新たなボランティア活動の促進を図ります。					
	【美術館】 常設展ギャラリー・トーク、特別展ギャラリー・トーク、小中学校などの団体入館者の対応、「キッズの日」のスタッフ活動などをボランティアが実施し、ボランティア活動の促進を図ります。					
	【科学館】 科学館の事業の講師、指導補助を行うものづくりボランティア、天文指導者ボランティアに加え、展示の解説などを行う展示室ボランティアを新設するなど、科学館におけるボランティア活動をより一層促進します。					
26年度決算額	633千円【生涯学習課】 844千円【女性会館】 1,291千円【図書館】 599千円【博物館】 1,118千円【美術館】 9,476千円【科学館】					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
ボランティア活用件数【生涯学習課】	25件 (21年度)	57件	33件	56件	30件	60件
施設ボランティア活動人数【女性会館】	54人	62人	54人	52人	54人	60人

おはなし会の実施 回数【図書館】	1,648回 (21年度)	1,878回	1,855回	1,893回	1,881回	1,900回
ボランティア活動 延べ人数【博物館】	720人 (21年度)	829人	1,125人	1,185人	1,264人	1,400人
ボランティア活動 延べ人数【美術館】	1,264人 (21年度)	1,169人	1,492人	1,806人	998人	1,300人
ボランティア活動 延べ人数【科学館】	1,386人 (21年度)	5,281人	6,013人	5,636人	5,267人	4,600人

施策 17 名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切にし、発信します

めざす姿

名古屋の歴史や文化が大切にされるとともに、その魅力が広く知られている

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
博物館、蓬左文庫、 秀吉清正記念館、 美術館の入場者数	1,147,954人 (21年度)	988,688人	1,167,478人	1,083,832人	936,423人	1,200,000人 (24~26年度平均)
					評価	
					☆☆	

◆事業の実施状況(26年度)

事業名【所管】	文化財保護事業【文化財保護室】					
内容	後世に残すべき貴重な文化財を保護していくため、名古屋市文化財保護条例の規定により指定された文化財の所有者などに対して、管理、修理、復旧、公開その他保存及び活用に必要な経費の一部を補助します。また、市内にある遺跡の発掘調査を進めます。					
26年度決算額	75,054千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
文化財保護事業費補助件数	41 件	44 件	39件	33件	39件	74件
市内遺跡の発掘調査件数	3 件	3件	4件	7件	4件	4件

事業名【所管】	わくわく文化財普及事業【文化財保護室・見晴台考古資料館】					
内容	○区役所や図書館など、市民利用施設の空きスペースを利用し、当該区において発掘された土器を一定期間展示するなど市民が埋蔵文化財とふれあう機会を作ります。また図書館との合同企画により、土器などの埋蔵文化財と図書の展示や講演会などを開催します。 ○通常では見ることのできない個人などが所有する有形文化財を広く一般に公開します。					
26年度決算額	一千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
埋蔵文化財展示コーナー設置または図書館との合同企画実施区数	—	2区	5区	5区	4区	全区で 実施

事業名【所管】	歴史の里の整備【文化財保護室】					
内容	名古屋の古墳時代の歴史を物語る貴重な文化財である志段味古墳群の保存・活用を図るため、「歴史の里」の整備を実施するとともに、この地域の古墳群や出土品などに親しむ事業を展開します。					
26年度決算額	152,668千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
守山区上志段味の古墳群を知っている市民の割合	—	46%	69%	75%	79%	70%

事業名【所管】	見晴台遺跡市民発掘事業【見晴台考古資料館】					
内容	見晴台遺跡市民発掘事業への市民の参加により、歴史や文化にふれる発掘体験やその後の土器洗いなどを通して文化財に親しむ事業を実施します。					
26年度決算額	1,030千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
市民発掘参加者の満足度	—	89%	95%	95.5%	94.9%	80%
土器洗い等への市民参加者	117人	106人	79人	139人	115人	140人

事業名【所管】	博物館・美術館における資料収集、保管調査					
内容	【博物館】 購入、寄贈及び寄託により資料を収集するとともに、館内での展示、資料貸し出しを始めとした活用を図ります。また、資料に関する専門的、技術的な調査研究を行います。					
	【博物館・秀吉清正記念館】 名古屋で生まれた豊臣秀吉の実像に近付くために、豊臣秀吉とその一族が出した古文書の調査研究を進めます。					
	【美術館】 貴重な作品や資料を収集保管し、資料に関する専門的、技術的な調査研究を行います。この調査研究活動の成果を常設展・企画展などで発表します。					
26年度決算額	18,217千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
資料の活用数【博物館】	3,088点 (21年度)	2,867点	3,672点	3,172点	3,120点	3,300点
秀吉研究【博物館・秀吉清正記念館】	—	資料調査・研究	資料調査・研究	資料調査・研究	第一巻刊行	資料調査・研究
常設展・企画展の回数【美術館】	5回 (21年度)	6回	4回	7回	5回	6回

事業名【所管】	蓬左文庫の運営【蓬左文庫】					
内容	古典籍・古文書を保存、収集、整理、調査し市民に公開するとともに、徳川美術館の大名道具と蓬左文庫の蔵書を展示し、近世武家文化をわかりやすく紹介します。 閲覧事業では、市民の生涯学習から専門研究者の調査研究、大学の授業との連携など幅広い学習の場を提供します。					
26年度決算額	109,219千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
総入館者数	236,432人 (21年度)	221,936人	209,304人	197,903人	197,730人	250,000人

事業名【所管】	秀吉清正記念館の運営【秀吉清正記念館】					
内容	常設展で豊臣秀吉・加藤清正とその時代に関する資料の展示などを行うほか、秋の特別陳列、パネル展示、夏休み特集展示、夏休み小中学生向け事業などを行います。 また、中村区に残る秀吉・清正の史跡を巡り、楽しみながら歴史に親しむ場を提供します。					
26年度決算額	12,556千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
総入館者数	47,744人 (21年度)	56,496人	53,956人	43,399人	38,747人	50,000人

事業名【所管】	名古屋教育史の編さん【教育センター】					
内容	名古屋市民としての誇りと本市への愛着を育むため、学制頒布以来の名古屋の教育の歩みをまとめた「名古屋教育史」を編さん・発刊します。					
26年度決算額	11,622千円					
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度 (目標)
	写真集の 発刊	編さんに係 る資料調査	通史Ⅰの 編さん・発刊	通史Ⅱの 編さん・発刊	通史Ⅲの 編さん・発刊	教育史の 編さん・発刊

<参考>各館入場者数内訳の推移

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
博物館	483,413	513,426	400,384	589,014	456,102	426,518
蓬左文庫	236,432	258,511	221,936	209,304	197,903	197,730
秀吉清正記念館	47,744	50,154	56,496	53,956	43,399	38,747
美術館	380,365	463,085	309,872	315,204	386,428	273,428
合計	1,147,954	1,285,176	988,688	1,167,478	1,083,832	936,423

※24年度の博物館入場者数には、メキシコで開催した「侍―日本の至宝」展の入場者178,296人を含む。

名古屋市スポーツ推進計画 施策体系図

【施策1】 意識啓発・スポーツ実施機会の提供



(1) スポーティブ・ライフ月間の実施

(2) 健康・スポーツの〇デーの設定

(3) 大会・イベントの誘致・開催、交流の推進

(4) 他の施策と連携したスポーツの推進

【施策2】 支援体制の充実



(1) 市民スポーツの推進体制の整備

(2) インセンティブ制度の拡充

【施策3】 活動の場の充実



(1) スポーツ総合推進拠点施設等の充実

(2) 市有施設の維持管理・有効活用

名古屋市スポーツ推進計画

めざす姿

より多くの人々が運動・スポーツに親しみ・楽しみ・支える機会を得ることができる

◆計画評価

目標への到達状況		
数値指標	24年度 (策定時)	34年度 (目標)
週に1回以上の頻度で運動・スポーツを実施する者の割合	58.4% (23年度)	65.0%
計画への貢献度及び目標に対する評価		
○ スポーティブ・ライフ月間における取組、健康スポーツのデーの啓発活動、各種大会・イベントを実施するとともに、各局の事業と連携しながら運動・スポーツに携わる新たな機会を創出いたしました。また、複数の国際大会等の誘致・開催が決定するなど、「意識啓発、スポーツ実施機会の提供」が図られています。 ○ スポーツセンターにおけるスポーツ相談事業、「でらスポ名古屋」加盟チームの協力による地域活動の支援を行うとともに、久屋大通の街路灯にチームのバナーを掲出するなど市民のスポーツへの関心を高めました。加えて、生涯スポーツ奨励賞を創設し表彰を行うなど、「支援体制の充実」が図られています。 ○ 瑞穂体育館（仮称）事業用地の一部買戻し、広告収入の活用による施設改修、スポーツ施設におけるスペースの有効活用に加えて、新たに瑞穂運動場についてネーミングライツ契約を締結するなど、「活動の場の充実」が図られています。		
今後の方向性		
スポーツ施設利用促進や地域でのスポーツの推進の取り組みを促進するため、関係施設・団体との連携を図るとともに、障害のある方のスポーツの機会と場の充実を図るため身近なスポーツ施設における教室を拡充します。また、東京オリンピック・パラリンピックに向け競技誘致や、参加国等の事前キャンプの誘致に取り組みます。 指導者が地域で活躍する機会を創出するため教育サポーターネットワークの活用を促進するとともに、スポーツに関する情報提供を充実するためイベント情報とスポーツ・レクリエーション情報システムを連携させたポータルサイトを開設いたします。 瑞穂体育館（仮称）の建設に向け、引き続き事業用地の買戻しを進めるとともに、老朽化が進んでいるスポーツ施設の改修計画を作成します。また、障害のある方がスポーツ施設を利用しやすい環境を整備するため、障害のある方を受け入れる際の運営の手引きを作成します。		
		評価
		☆☆

【施策1】意識啓発、スポーツ実施機会の提供

事業名	スポーティブ・ライフ月間の実施
26年度決算額	1, 685千円
事業の実施状況	○ 「トップアスリートが集結した中央イベントの開催」として、スポーティブ・ライフ月間エンディングイベントにおいて「でらスポ名古屋」加盟チームによるスポーツ体験教室やトップアスリートによるトークショーを実施しました。 ○ 「他施策におけるイベント開催時ブースの出展等による啓発」として、60回記念の名古屋まつりでスポーツ体験コーナーを運営するとともにブースを出展しました。また、中法人会と共催で、久屋大通公園でイベントを企画しました（台風により中止）。 ○ 「ウォーキングイベントの開催」として、なごやかウォークや稲武ふれあいウォーキングを開催しました。 ○ 「各スポーツ施設での教室・講座等の実施」として、子育て世代・働く世代が参加しやすいライフステージに応じた教室を開催しました。

事業名	健康・スポーツの日の設定
26年度決算額	一千円
事業の実施状況	○ 「公共施設、駅での啓発広報」として、公共施設におけるポスター等の掲示による広報を実施しました。また、トップ・スポーツチーム等の協力のもと「まるはちmovin'」を作成し、公共施設への掲示等により、まるはちデーの広報に取り組みました。 ○ 「スポーツ施設利用者へのインセンティブ制度の創設」として、大部分の施設で利用の都度、ポイントを付与するポイント制度を導入しました。 ○ 「企業における取組推進」として、「まるはちmovin'」を作成し、仕事の合間に取り組むことができる運動の普及啓発を図りました。

事業名	大会・イベントの誘致・開催、交流の推進
26年度決算額	68, 865千円
事業の実施状況	○ 「国際大会等の誘致・開催」として、日本陸上競技選手権大会、日本選手権水泳競技大会及び、リオ五輪ハンドボール女子アジア予選を誘致いたしました。 ○ 「市民参加大会の開催」として、市民スポーツ祭、マラソンフェスティバル、レクリエーションバレーボール大会等の大会を開催しました。 ○ 「市民参加型のイベント等の開催」として、スポーティブ・ライフ月間イベント、子どもスポーツフェスタ及びなごやかウォー

	ク等のイベントを開催しました。 ○ 「スポーツを通じた国際交流の推進」として、ロサンゼルス四世バスケットボール交流事業を実施し、姉妹友好都市との国際交流を推進しました。また、シドニーマラソンへ名古屋シティマラソンランナーを派遣しました。 ○ 「地元プロスポーツ団体等トップアスリートからの指導、交流」として、「でらスポ名古屋」加盟チームによる小学生を対象にしたスポーツ体験教室を開催しました。また、わいわいスポーツアカデミーにおいて親子スポーツ観戦、トップアスリートによるスポーツクリニックを開催するとともに、地元プロスポーツチームによる学校訪問を実施しました。
--	--

事業名	他の施策と連携したスポーツの推進
26年度決算額	一千円
事業の実施状況	○ 「スポーツと関連した事業との連携」として、健康福祉局と連携しスポーツ・健康づくりイベントを実施するとともに、「まるはちmovin'」を作成し、仕事の合間に取り組むことができる運動の普及啓発を図りました。また、交通局と連携して駅ちかウォーキングを実施するとともに、子ども青少年局では市子ども・子育て支援センターにおいて親子向けの講座を実施しました。 ○ 「高齢社会における健康・体力づくりの充実」として、高齢者が多く参加するゲートボール大会やグラウンドゴルフ大会等を開催するとともに、高齢者向けの健康教室や介護予防教室等を実施しました。 ○ 「障害者スポーツの充実」として、名古屋ウィメンズマラソンホイールチェアマラソンを開催しました。また、市障害者スポーツ大会の実施や全国障害者スポーツ大会への選手団の派遣を行うとともに、障害者を対象とした教室等を実施しました。

【施策2】支援体制の充実

事業名	市民スポーツの推進体制の整備
26年度決算額	203,187千円
事業の実施状況	○ 「地域スポーツにおける拠点化」として、スポーツセンター等においてスポーツに関する相談業務を行うとともに、ウォーキング等の教室を実施いたしました。 ○ 「スポーツ推進体制の充実」として、スポーティブ・ライフ月間エンディングイベントにおいて、地域の大学からブース出展の協力を得ながら進めました。 ○ 「スポーツ・レクリエーション情報システムの改修」として、スポーティブ・ライフ月間実行委員会のfacebookを運営すると

	ともに、「でらスポ名古屋」のサイトをリニューアルしました。 ○ 「トップアスリートによる地域スポーツの支援」として、障害者スポーツセンター納涼祭に「でらスポ名古屋」加盟チームが協力しました。また、久屋大通の街路灯へのチームのバナー掲出や地下鉄電光表示器での試合情報等の紹介を行いました。 ○ 「子どもを基軸とした地域における運動・スポーツの推進」として、各競技団体が実施する、競技力向上事業及び指導者・審判員の養成事業に補助を行いました。また、「元気な学校づくりプロジェクト会議」の中で、部活動のあり方を検討し、部活動顧問派遣と外部指導者派遣を拡充するとともに、地域における子どもたちのスポーツ活動を推進するため、地域ジュニアスポーツクラブの設立支援を行いました。 ○ 「地域においてスポーツ実施者のすそ野を広げる活動の支援」として、スポーツ推進委員に対して、地域ジュニアスポーツクラブの設立に関する研修を行い、未設置学区への設立の促進を図りました。
--	---

事業名	インセンティブ制度の拡充
26年度決算額	一千円
事業の実施状況	○ 「生涯スポーツに励んでいる人への表彰制度の拡充等」として、第50回春の女性レクリエーションバレーボール大会における勤続表彰について関係団体と調整いたしました。 ○ 「生涯スポーツの分野で一定の活躍をした人への表彰」として、生涯スポーツ奨励賞を創設し、表彰を行いました。

【施策3 活動の場の充実】

事業名	スポーツ総合推進拠点施設等の充実
26年度決算額	495,317千円
事業の実施状況	○ 「拠点となるスポーツ施設の整備」として、瑞穂体育館（仮称）事業用地を一部、買戻しました。 ○ 「寄付金・広告収入等を活用したスポーツ施設の充実」として、瑞穂運動場での常設広告で得た収入による施設改修に加え、瑞穂運動場について新たにネーミングライツ契約を行いました。

事業名	市有施設の維持管理・有効活用
26年度決算額	一千円
事業の実施状況	○ 「スポーツ施設におけるスペースの有効活用」として、指定管理者の提案により、食堂跡地等をスポーツスタジオやキッズスペースに改修するなど、スペースの有効活用を行いました。

第2章 学識経験者による意見

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の教育に関する学識経験者の知見の活用については、本市の教育行政に識見のある3名の学識経験者に依頼し、5つの基本的方向ごとにご意見をいただきました。

<学識経験者名簿>

天谷 昭裕	ジェイアールセントラルビル（株）代表取締役社長
加藤 玲子	名古屋市地域女性団体連絡協議会 会長
吉田 淳	名古屋学院大学 教授

（五十音順・敬称略）

（1）「なごやっ子」としての資質を育む“学び”の提供

郷土学習の推進や少人数教育の充実、基礎学習の充実、人権教育の推進、望ましい生活習慣の育成、体力の向上、社会教育施設における講座などの実施により、この計画でめざす「なごやっ子」としての資質を育む学びを提供していきます。

- 施策 1** 郷土に対する愛着と理解を深め、国際化に対応し、未来に目を向ける素養を育みます
- 施策 2** 基礎基本を着実に身に付け、個に応じて学力を伸ばすとともに、創造性あふれる心やチャレンジ精神を育みます
- 施策 3** 人権を大切にし、お互いを認め合う心と、社会の一員として生きるための規範意識や自覚を育みます
- 施策 4** 望ましい生活習慣を身に付けるとともに、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育みます
- 施策 5** 夢や目標の実現のために、生涯にわたり、あらゆる機会と場所で学び続ける意欲と習慣を育みます

<ご意見>

- 郷土を愛し、自分達の郷土に誇りを持つためには、自分たちの郷土がどのような歴史を経て今日に至っているかをしっかりと把握することが大切である。この地域には、信長・秀吉・家康という英雄が生まれるだけの地力があり、他地域への影響力もあり、近世日本の精神文化の源流といってもよい。近年、この地からノーベル賞受賞者が輩出されたり、世界の技術をリードしたりしているのは、からくりのような古くからの技術がこの地に根付いており、こうした技術を尊重するという精神風土が脈々と伝えられているという背景がある。また、給食という食生活を通じて郷土を知ることでも大変大事。その際、例えば、この地方で豆味噌の文化が、なぜ独自に発展してきたのかなどを考えさせることも大事ではないか。
- 国際社会においては、まず自分が育ってきた基盤をしっかりと理解しているこ

とが重要。「国際人」といった根なし草のような概念ではなく、それぞれの国の人は、それぞれに identify（確認）され、それぞれに nationality を持っていると思われる。だからこそ、inter-national という概念が成立する。その際、自らの nationality に誇りを持つとともに、相手にも誇りとする nationality があることを理解することが必要である。

- あらゆる事象の理解、表現は国語力が基礎になる。小学校低学年の時から文字に親しむ習慣をつけること、特に常に音読することによって、少しでも文章に慣れ親しむということは大変大切なこと。また、高校生くらいになると語学系、理数系、芸術系、運動系といったように、それぞれに個性が出てくるので、特性をさらに生かす教育というのもあってよい。
- 差別や偏見、いじめをなくすということにも通じるが、生を受けたすべての人は、生きていくことについて尊重される権利があり、また、生きる価値のある人生を与えられているのだという考えを繰り返し教え込むことが重要。また、他を蔑み、それを踏み台として自己を相対的な高みに立たせようといったことは最も忌み嫌うべき精神の墮落であるという価値観を共有することが大切である。
- 人生を左右するような時には、知力も大切だが体力もかなり大きな影響力を持つ。交渉ごとにおいても、体力がなければタフな交渉はできない。体力の基礎は子ども時代に培われる。スポーツを振興し、部活動を奨励することは、子どもの体力を養成するという観点のみならず、あらゆるスポーツの裾野を広げるという意味でも大切である。
- 生涯に渡り継続して学習の場を提供するということは大変大切。人生のある時期に、知識に対する一種の空腹感を覚えたときに、それに適切に応えることができる仕組みを作っておくことはとても大切。また、博物館、美術館等で様々な展示物に接し、「このことについてもっと知りたい」という動機を刺激し続けることは大変大切。

（２）教育環境の整備と、教員の意欲・資質の向上

特別支援教育の充実、いじめ・不登校などへの対応、安心・安全で快適な教育環境整備のための改築・改修、教員研修の充実などにより、教育環境の整備と、教員の意欲・資質の向上を目指します。

施策 6 誰もが楽しく通うことのできる学校づくりを進めます

- 1 特別支援教育
- 2 いじめ・不登校対応
- 3 多文化共生
- 4 小規模校対策

施策 7 快適に学ぶことのできる学校づくりを進めます

施策 8 地域に開かれ、信頼される学校づくりを進めます

施策 9 豊かな人間性と確かな指導力を持った教員を確保し、養成します

施策 10 子どもと向き合う時間を確保し、教育活動の充実を図ります

<ご意見>

- 発達障害対応支援員の配置、同講師の配置、専門家チーム派遣などきめ細かい対応が可能となっているが、派遣率などでは目標の半分程度にとどまり、

学校からのニーズの掘り起こしや専門家と学校教員のチームワークの確立など改善の余地がある。学校生活介助アシスタントの派遣率は約 70%に止まっておりさらなる努力が必要と言える。

- いじめ・不登校への対応も徐々に改善されているが十分な対応にはなっていない。すべての中学校にスクールカウンセラーを配置し、保護者、教職員への相談や校内研修などの充実については評価できる。また、この点についてはスクールカウンセラーとともにスクールソーシャルワーカーとの連携協力を強化し、不登校児童生徒の復帰率の改善が求められる。
- 日本語教育が必要な児童生徒への支援は今後ますます必要性が増すことが想定されるので、一層の充実を期待する。
- 小規模校対策においては、統合を推進するメリットとして、校舎の建て替えなど地域と学校が協力できる条件を整備することが必要となる。
- 名古屋市内の小、中学校校舎のリニューアル改修は、名古屋市を除く愛知県内の小・中学校校舎改修よりもやや遅れている感があり、喫緊の課題の 1 つである。児童生徒数の減少とともに学級数の減少が見込まれるので、快適な学校環境作りとしての校舎の改築リニューアルが求められる。
- 学校関係者評価を生かした学校改善の実施率はともに 100%に達し高く評価される。ただし、学校ホームページによる地域への情報提供率は約 60%に止まり課題である。学校内の教員に委ねられていることが大きな原因となっている。改善が求められる。
- 教職員評価アンケートについては、教員自身が自己目標を明確にし、年間を通した実施を求めているが、実現できたと回答した教員が約 80%であることから、2 学期に中間評価を実施するなど評価方法の見直しが必要と思われる。また、教員研修については、教師自身が自信を持って学習指導に取り組むための「不得手な科目や生活指導の克服」など教員自身の課題意識を高め、そのニーズに合った研修を構築することが大切である。一方、日本語指導や ICT 利用促進など現代的教育課題に対応できる研修講座の開設や受講の促進を図ることが望まれる。
- 子どもと向き合う時間の確保は、順調に改善されている。一方で教員の多忙化は社会的な問題としてクローズアップされており、教員の過労や疲弊にもつながっている。教員定数の増加とともに、教員の業務を補助する職員などの確保など多面的な対応が求められる。

（３）学校・家庭・地域の連携

「親学」の推進、あい・あい・あいさつ活動、PTA・女性会などとの連携による地域活動の促進などにより、学校・家庭・地域の連携を図ります。

施策 11 親子のふれあいと、家庭の教育力の向上を支援します

施策 12 地域のつながりを大切にし、地域全体で子どもを見守り、育みます

<ご意見>

- 家庭教育の充実にとって親学は重要な取り組みであるが、成果を上げていこうとするには、現状にとどまらない更なる工夫が必要である。また、「家庭の日」の普及活動もしっかりやってほしい。
- 女性会の「地域いきいき世話やきおばさん」活動などは地域活動において重

要な役割を担ってきた。その成果を尊重し、これからも連携した取り組みを続けていってもらいたい。また、PTA活動や地域活動に参加しない家庭の子どもにこそ、地域の力が必要とされることが多いので、学校や行政と地域が連携して行く必要がある。

- 「あい・あい・あいさつ活動推進事業」は大変良い。これからも重点的に実施するべき。日頃からあいさつをすることにより、子どもも地域の人に話しやすくなり、悩みの解決につながっていくこともある。

（４）教育関連制度の改革・改善

制度改革に向けて国や県に対して要望を行ったり、高等学校入学準備金などによる保護者負担の軽減により、名古屋の教育関連制度の改革・充実を図ります。

施策 13 教育に関する権限を拡充し、改革を進めます

施策 14 保護者負担を軽減するなど、多様な進路選択を支援します

<ご意見>

- 県からの権限移譲は円滑に進んでいると判断できる。権限移譲に関する具体的な施策の策定や実施について、段階的目標との関係を明確にしながら実効ある制度改革の推進が求められる。
- 高等学校入学準備金事業は、名古屋市独自の事業であるが貸与の必要性の検証とともに、返納率などを考慮して制度の見直しが求められる。また、私立高等学校授業料補助事業については名古屋市独自の事業であるが、その必要性の評価を行いながら実態に即した改善を図るべきである。幼稚園授業料補助事業については、少子化に伴う幼稚園入園者の減少を考慮して、補助事業の実効性を検証する必要がある。

（５）生涯を通じた学びの支援

生涯にわたって学び続ける環境の整備、ボランティア活動の促進、文化財保護事業などにより、生涯を通じた学びの支援に取り組めます。

施策 15 生涯学習の機会と場を提供し、学ぶ楽しさや意欲を高めます

施策 16 学びの成果を社会に生かすことができるよう、支援します

施策 17 名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切にし、発信します

<ご意見>

- 名古屋の歴史や文化を発信していくことは大切である。そのため、魅力ある展示や、接遇の向上に努める必要がある。
- 地域の住民がいろいろな学ぶことができるように、生涯学習センターや女性会館などでの講座などを充実させ、地道に活動していくことが大切である。
- 生涯学習センターの接遇などはよくなってきていると感じるが、意欲を持って学びはじめ、自分達で学び続けていくことができる人たちばかりではないので、社会教育施設においていろいろな人たちに対して学ぶきっかけづくりができるとよい。